

平成 27 年度
新潟県総合型地域スポーツクラブ
活動状況調査結果

新 潟 県

1 調査の概要

(1) 目的

新潟県内において創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

新潟県総合型地域スポーツクラブ（「新潟県総合型地域スポーツクラブの指針」に基づき、申出を行ったクラブ）

(3) 実施期間

平成27年8月27日～10月15日

(4) 実施方法

新潟県広域スポーツセンターを通じて、県内の新潟県総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成27年7月1日現在）を調査。

（※ スポーツ庁が実施した「平成27年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査（平成28年3月スポーツ庁公表）」の新潟県分のデータを活用。）

(5) 調査票回収状況

配布数 33 回収数 33 回収率 100%

(6) その他

当該調査結果における全国データの出典は「平成27年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査結果概要（平成28年3月スポーツ庁公表）」

2 調査結果の概要

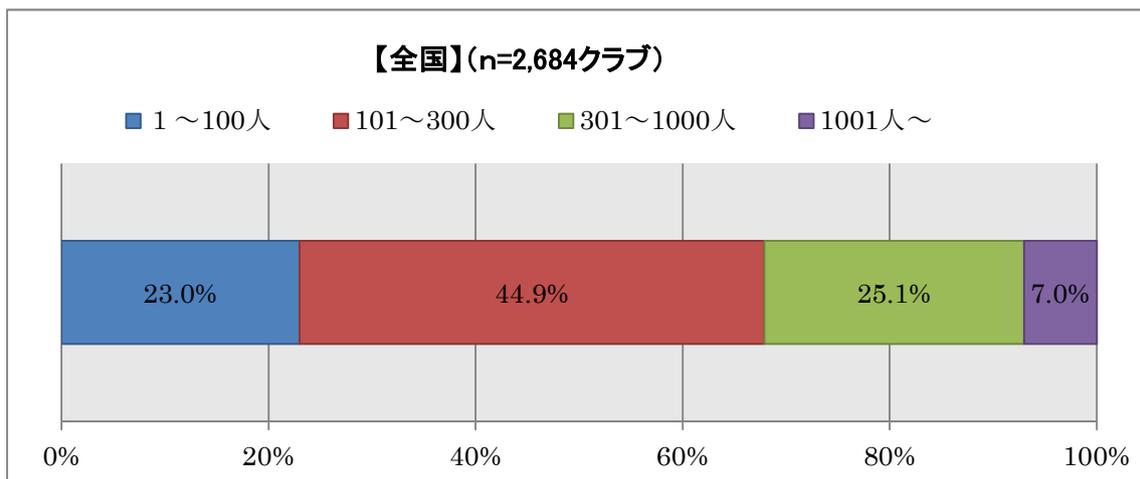
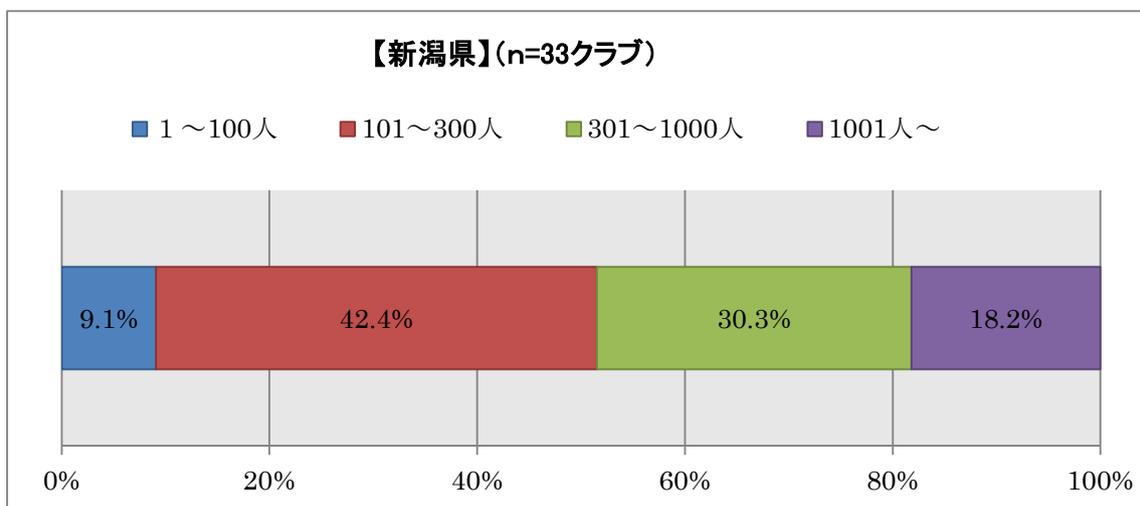
(1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が42.4%（全国44.9%）、「301～1,000人」が30.3%（全国25.1%）、「1,001人～」が18.2%（全国7.0%）となっている。

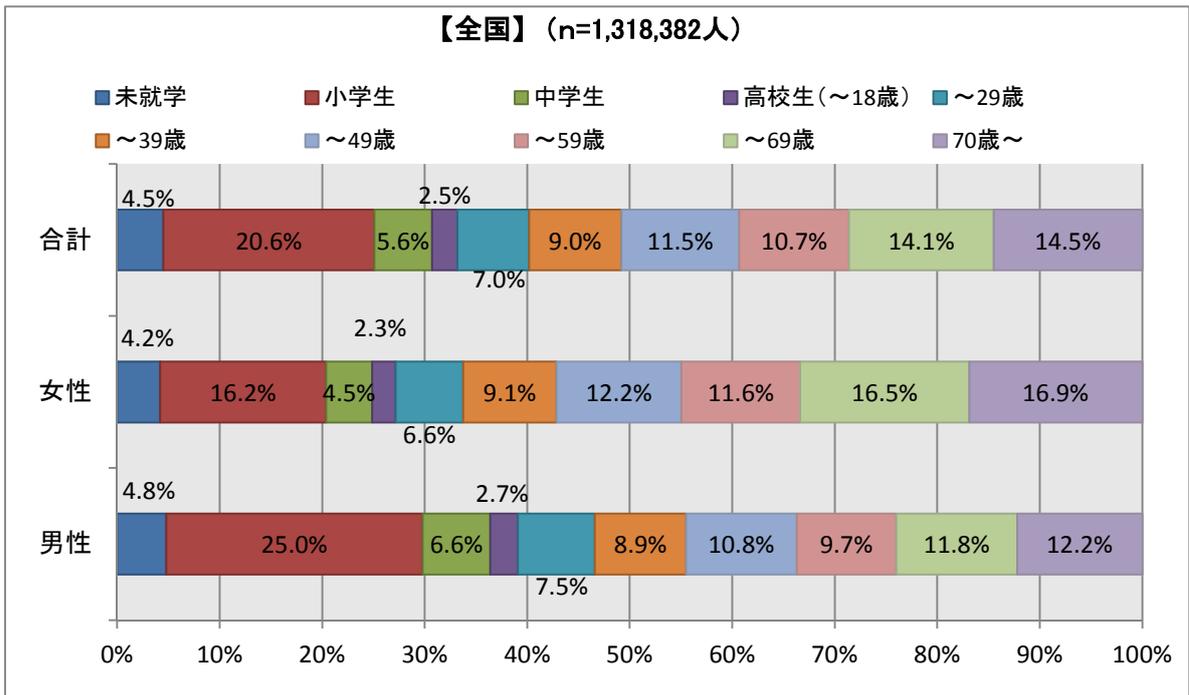
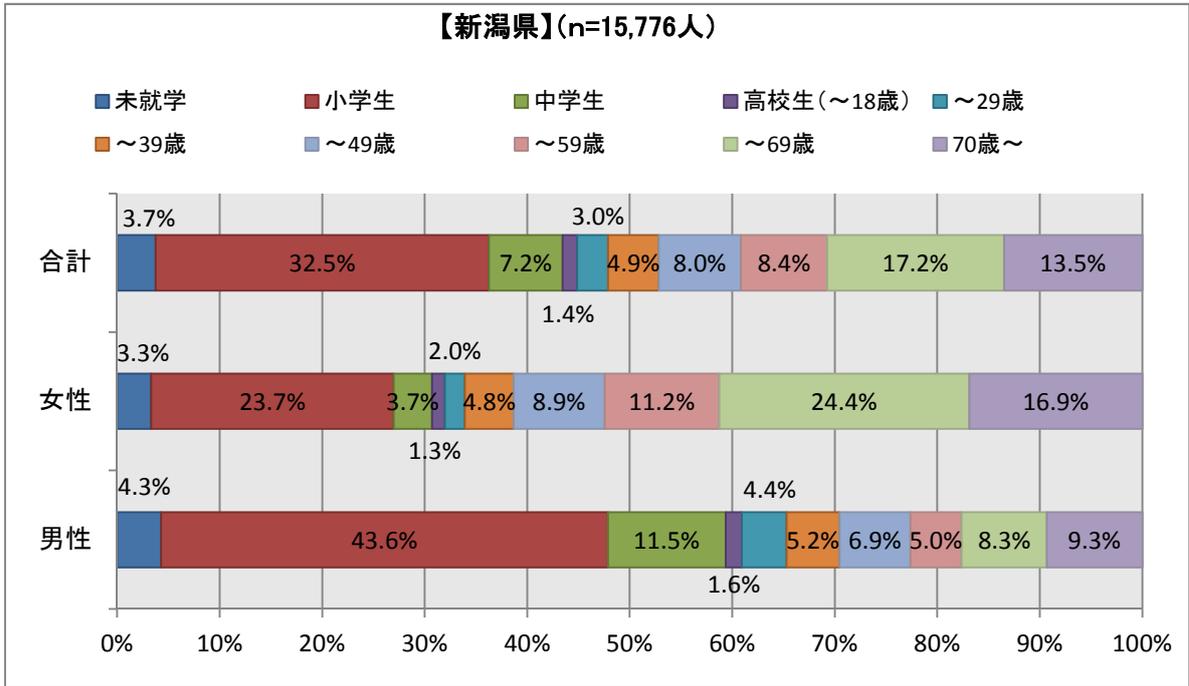
また、会員の内訳をみると、「小学生」が32.5%（全国20.6%）と最も多く、次いで「60～69歳」が17.2%（全国14.1%）、「70歳以上」が13.5%（全国14.5%）となっている。

全国と比べると、「301～1,000人」及び「1,001人～」といった大規模のクラブの割合が高く、内訳では小学生会員の割合が高い。

<会員規模別のクラブの割合>

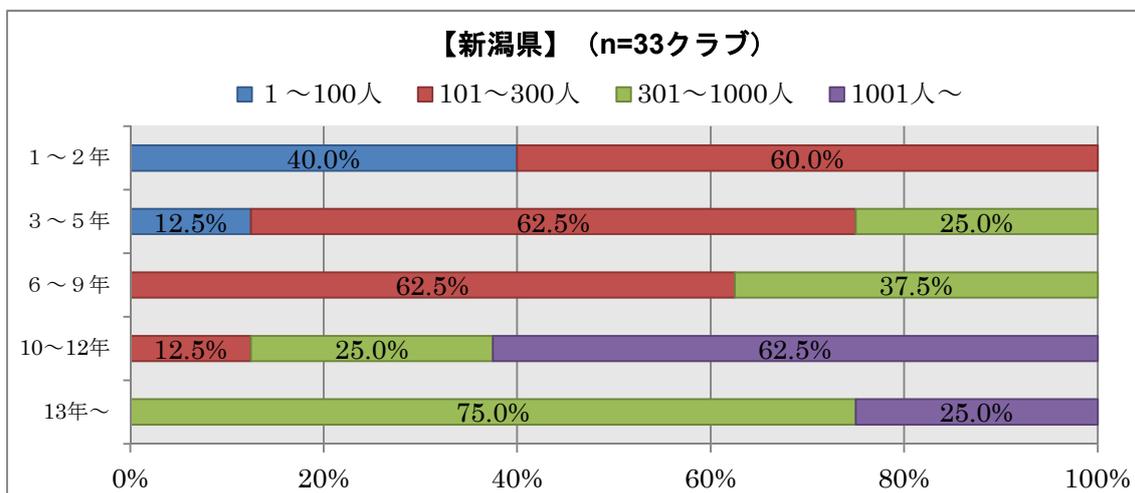


<総会員数の内訳>



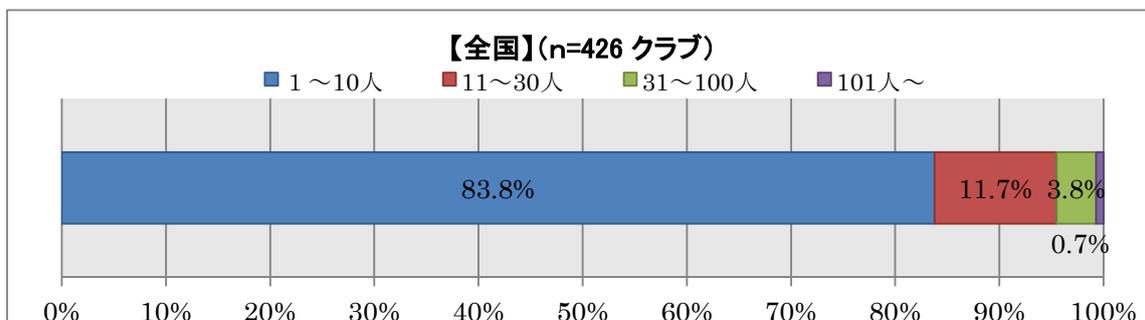
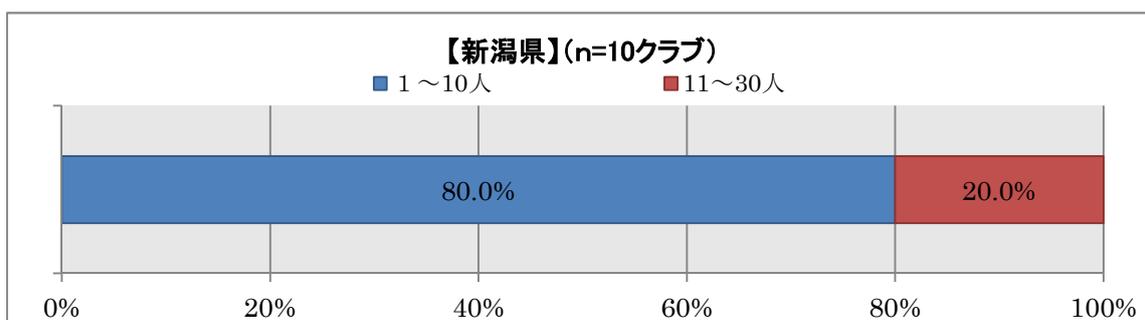
なお、設立年数別の総会員数は、設立年数が長くなるにつれて、総会員数が多いクラブの割合が高くなっている。

<設立年数別総会員数>

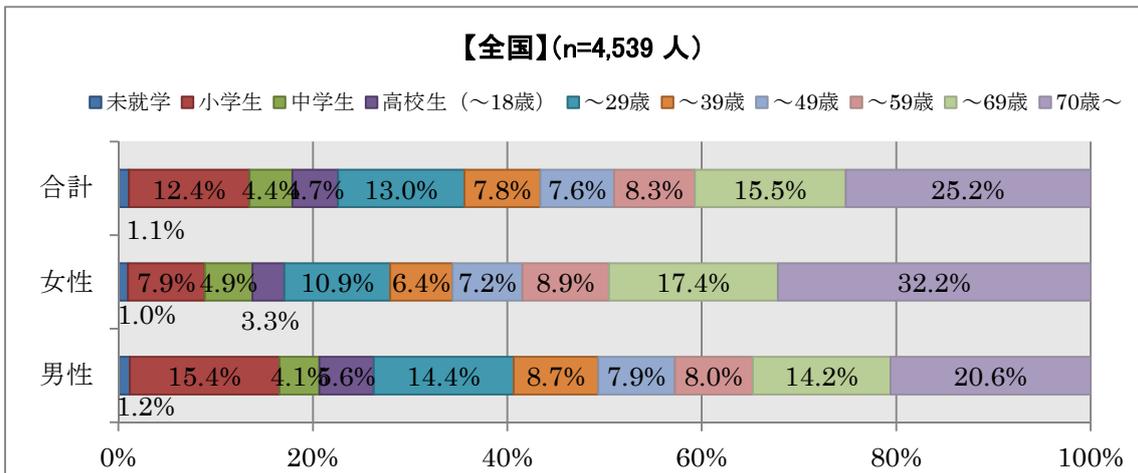
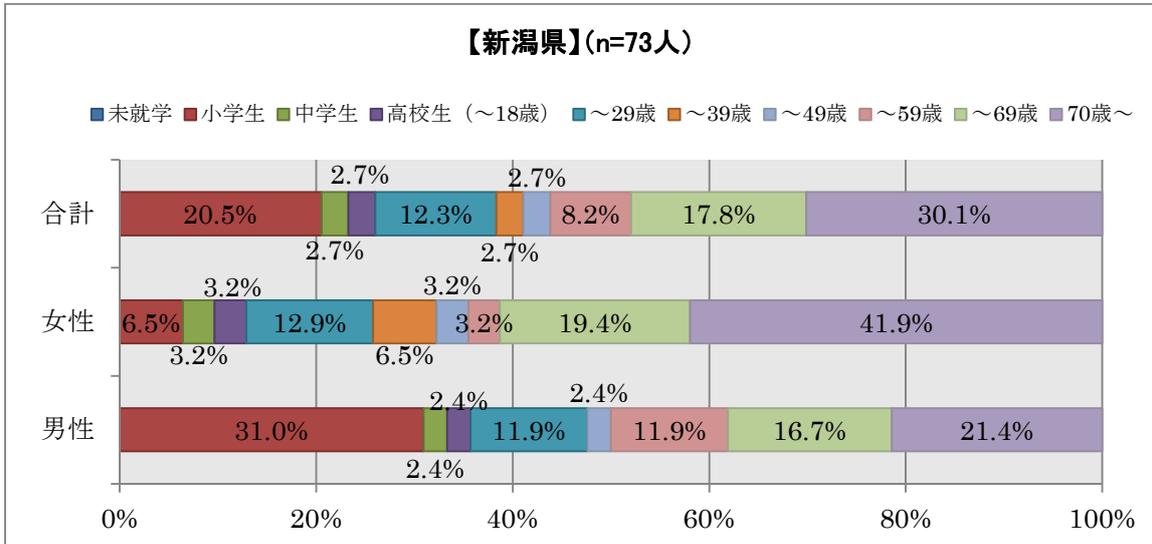


また、障害者の会員については、10クラブから回答があり、「1～10人」の割合が最も高く80.0%（全国83.8%）であり、全国とほぼ同様の数値であるが、新潟県では、31人以上の障害者会員が所属しているクラブはない。

<障害者の会員数>



<障害者の会員数の内訳>

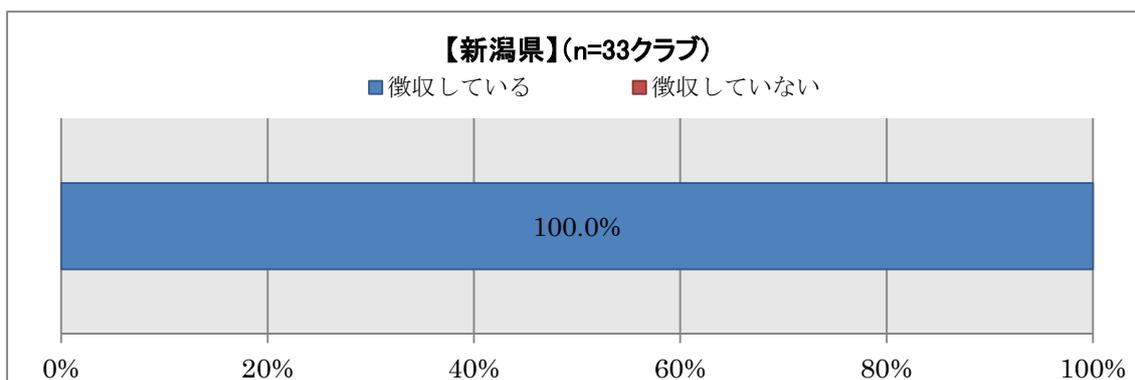


(2) クラブ会費

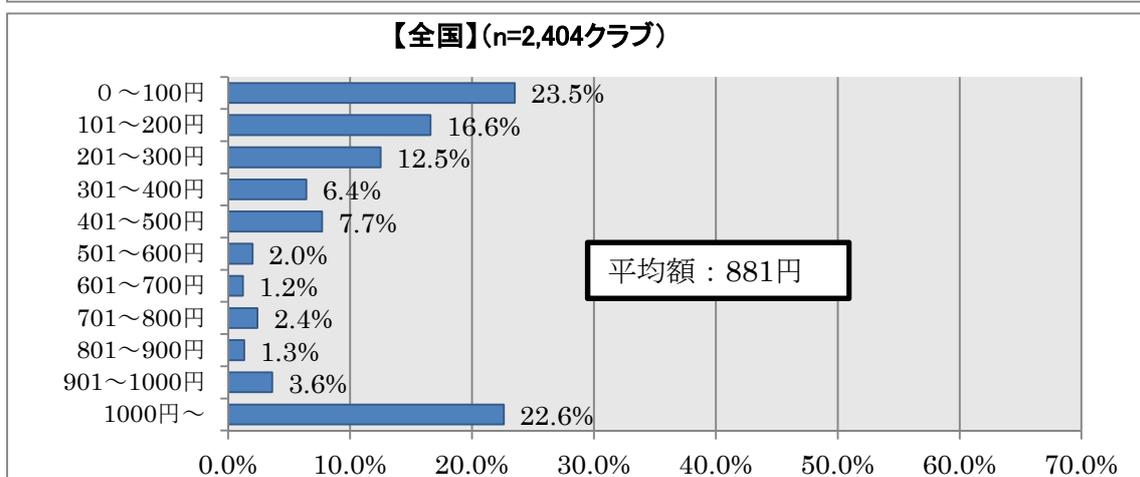
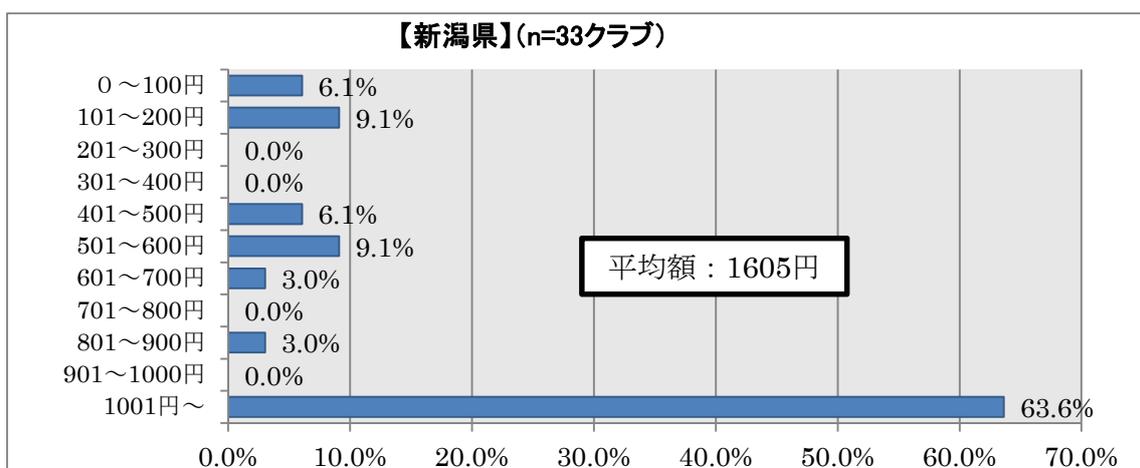
クラブの会費徴収の有無については、県内全てのクラブが会費を徴収している。

また、徴収額別にみると、「1,001円～」が63.6%（全国22.6%）となっており、会費徴収平均額は1,605円と、全国平均額881円と比べて高くなっている。

<会費徴収の有無>



<会費徴収平均額 [月]>

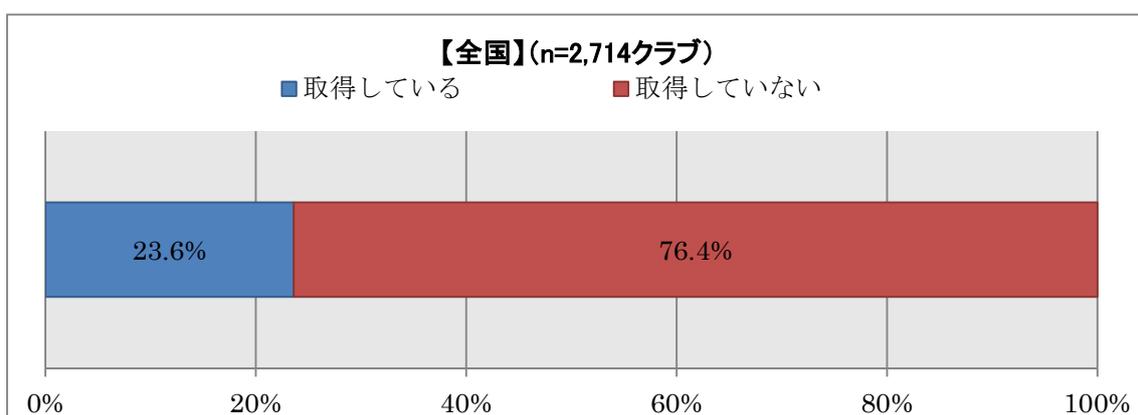
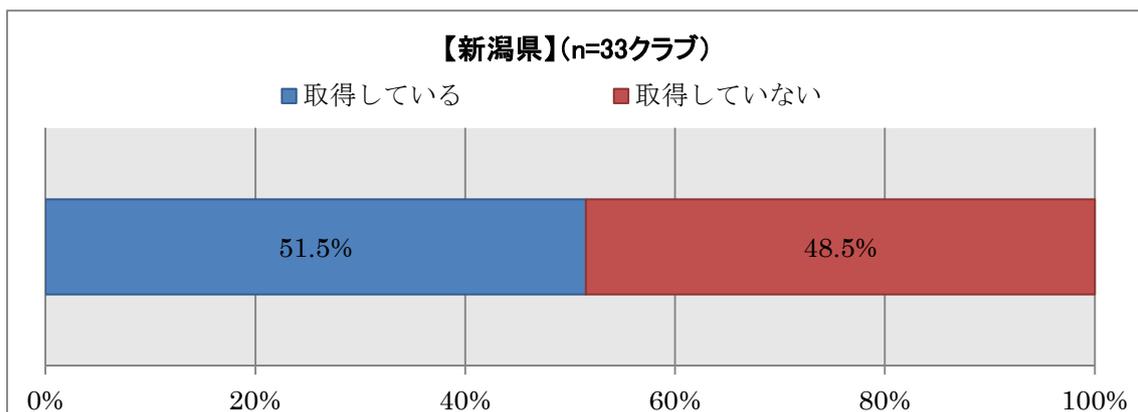


(3) 法人格の取得

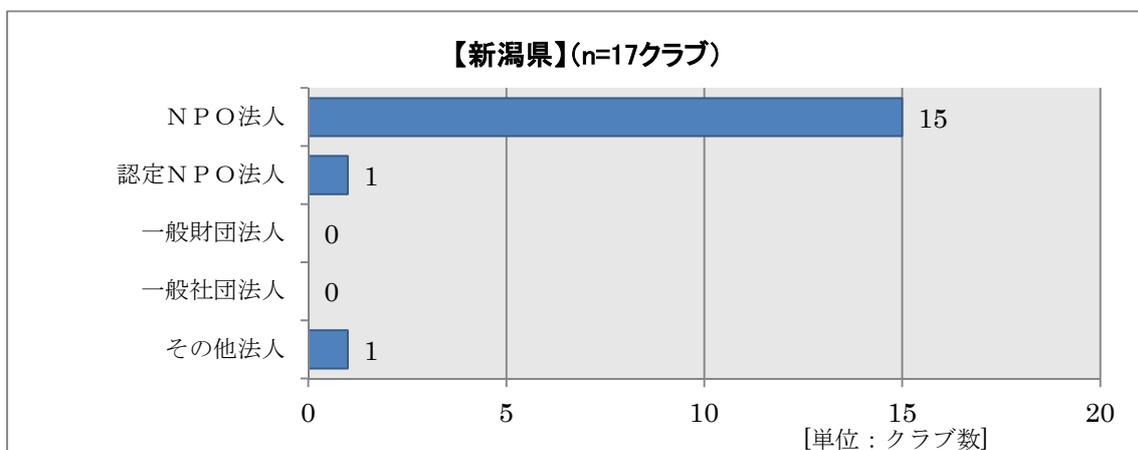
法人格取得済みクラブは 51.5%（全国 23.6%）と、半数以上のクラブが法人格を取得しており、全国と比べ法人格を取得しているクラブの割合は高くなっている。

また、法人格の種類は、「NPO法人」が 15 クラブと最も多い。

<法人格取得の有無>



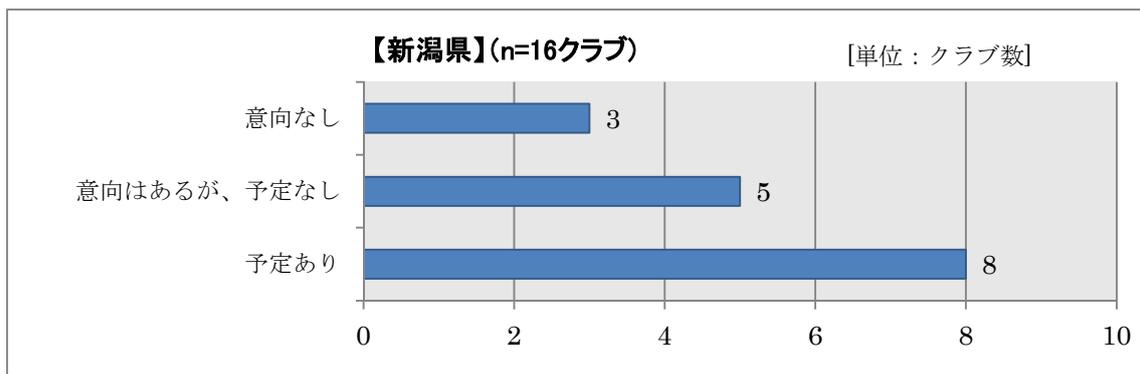
<法人格の種類>



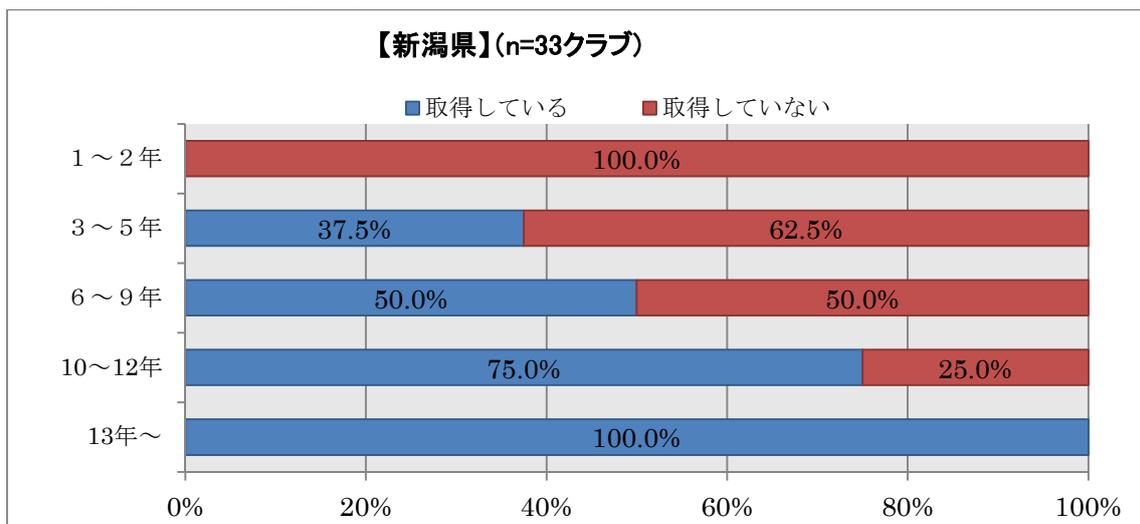
取得していないクラブの取得意向の有無については、「予定あり」が最も多く8クラブとなっている。

また、設立年数が長いほど法人格を取得している割合が高くなっており、13年以上ではすべてのクラブが取得している。

<取得意向の有無>



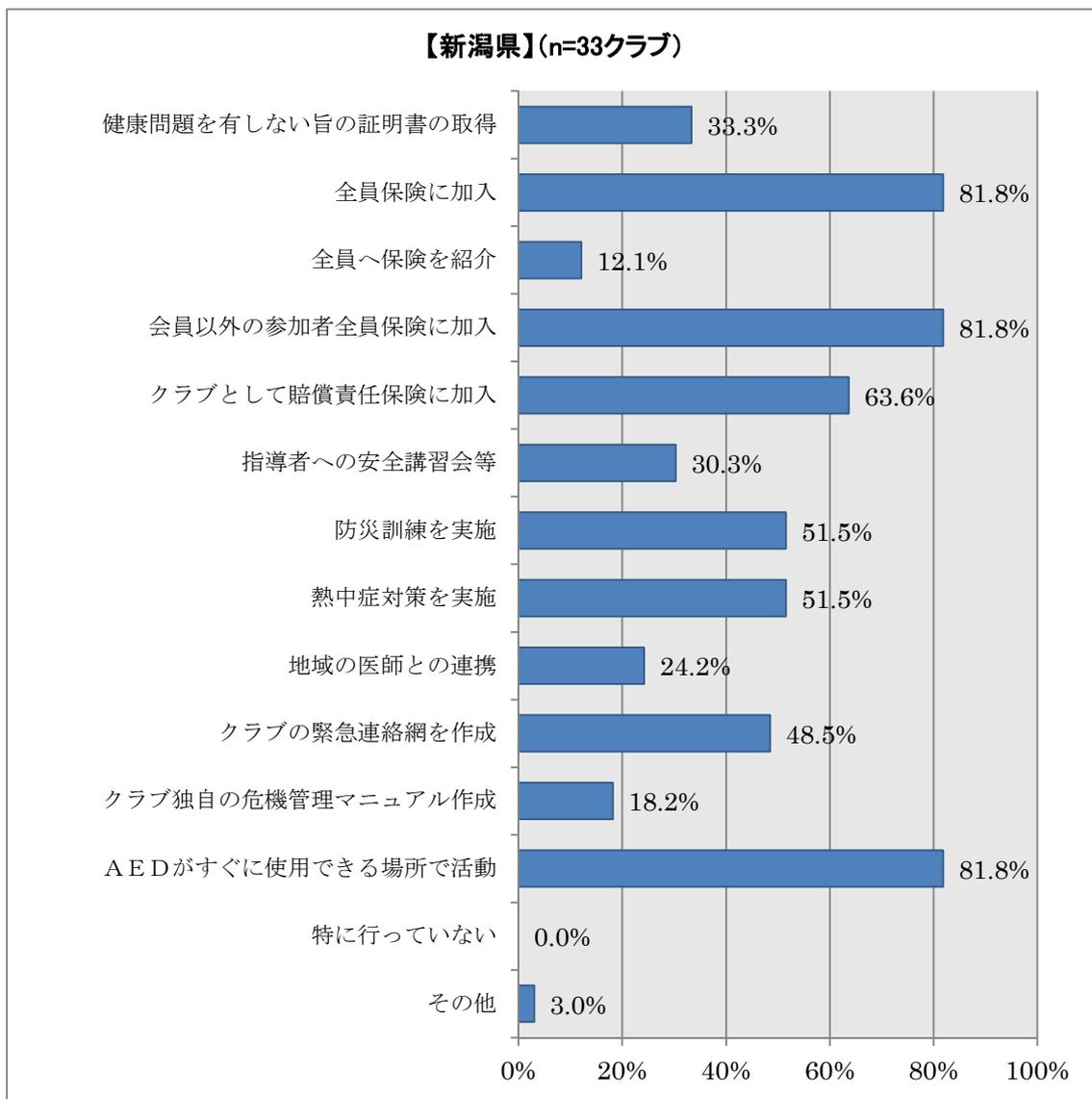
<設立年数別法人格取得の有無>



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」、「全員保険に加入」及び「会員以外の参加者全員保険に加入」が 81.8%と最も多く、次いで「クラブとして賠償責任保険に加入」が 63.6%となっている。

<事故対策 [複数回答]>

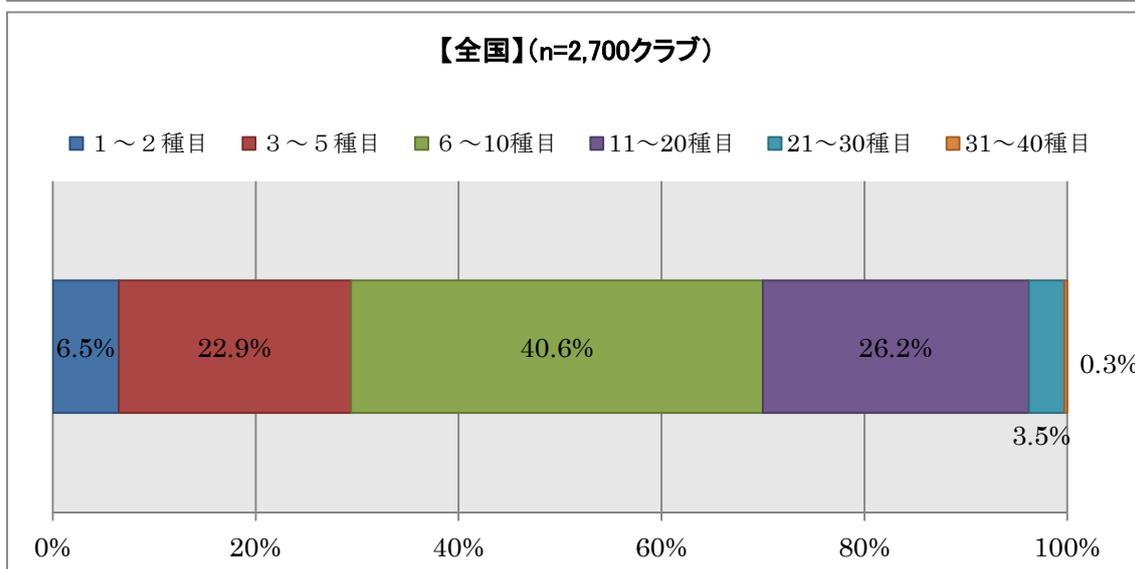
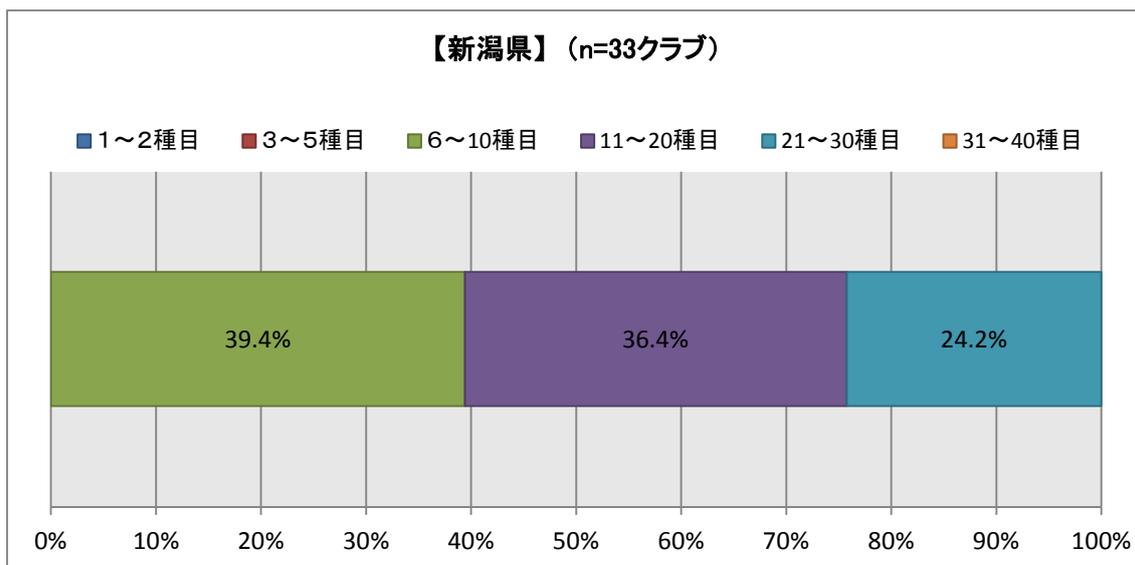


(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目」が39.4%（全国40.6%）と最も多く、次いで「11～20種目」が36.4%（全国26.2%）、「21～30種目」が24.2%（全国3.5%）となっており、全てのクラブが6種目以上の活動を行っている。

全国と比べると、多くの種目を実施しているクラブの割合が高くなっている。

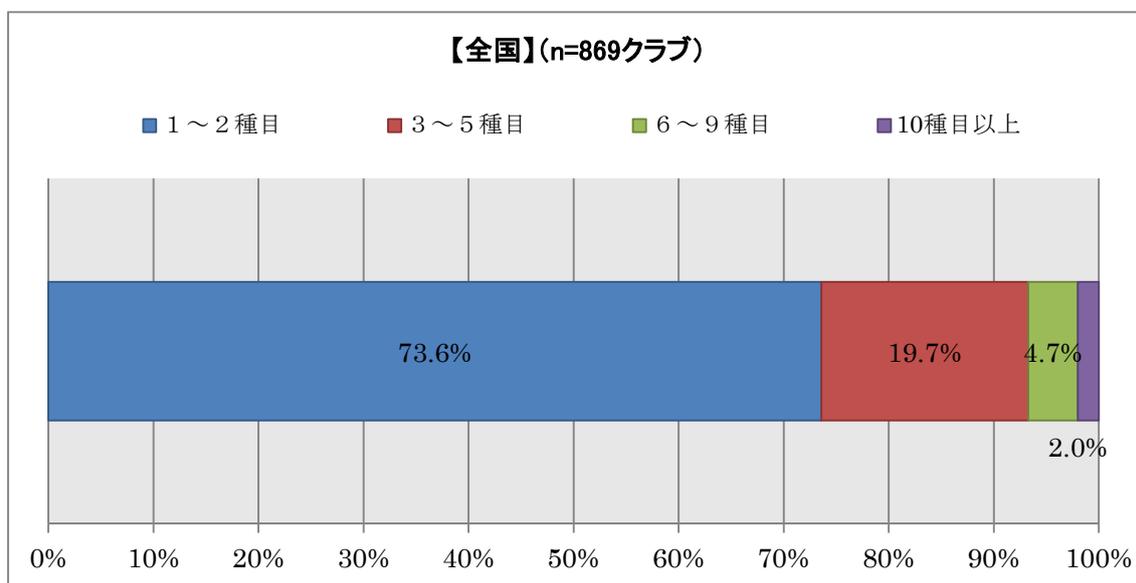
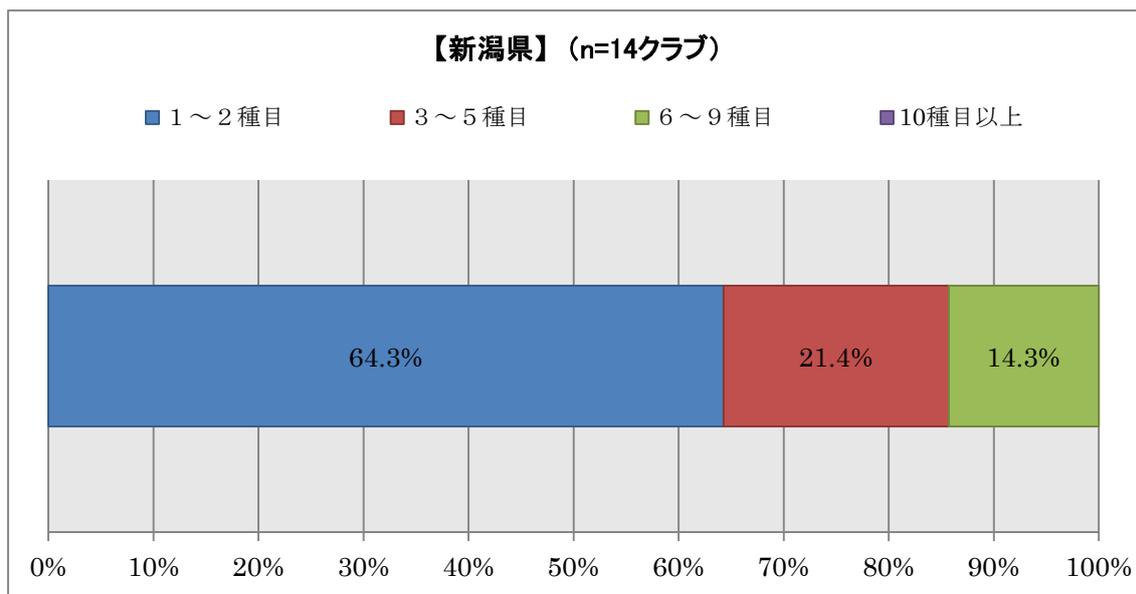
<スポーツ・レクリエーション活動種目数>



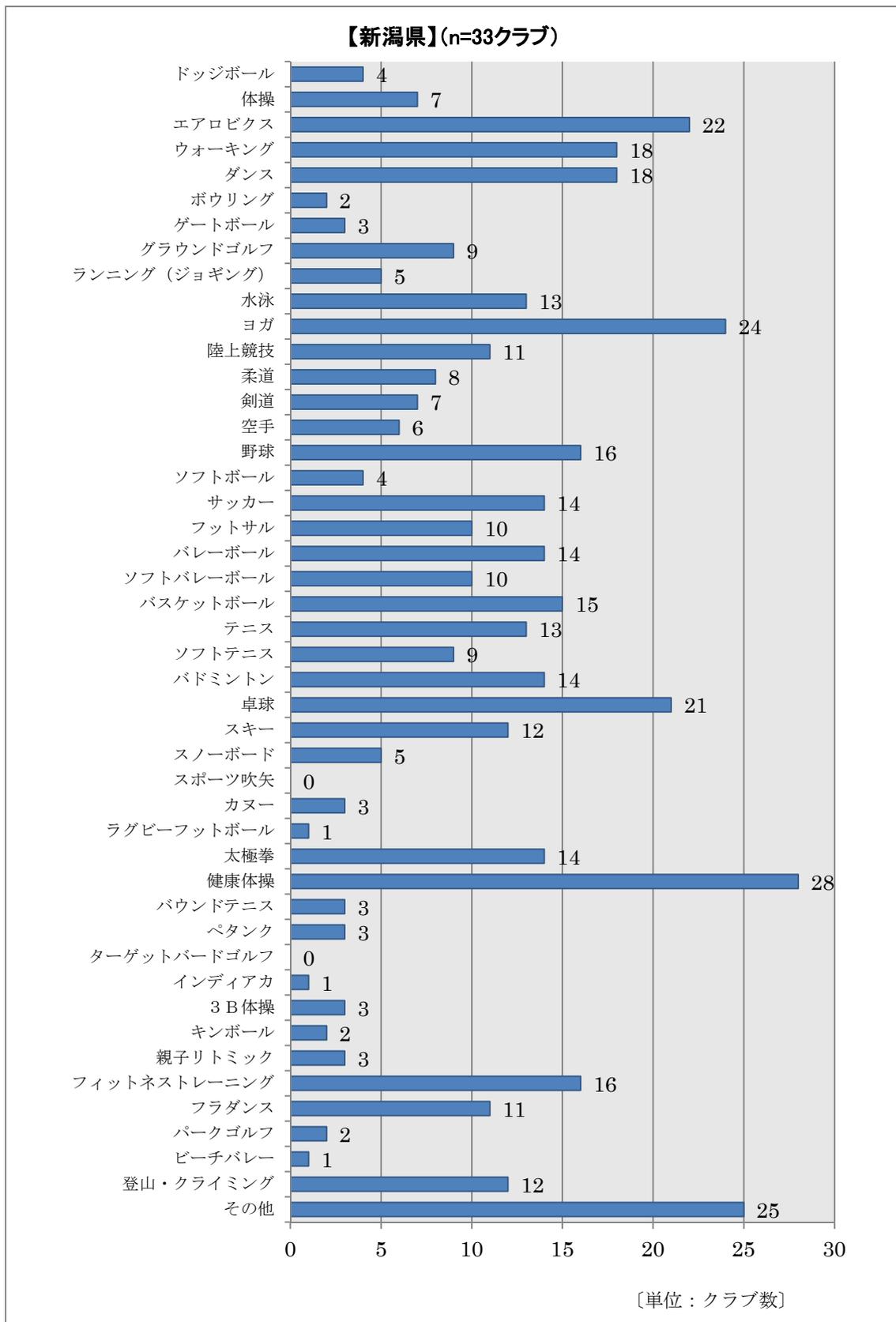
クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が64.3%（全国73.6%）と最も多く、次いで「3～5種目」が21.4%（全国19.7%）、「6～9種目」が14.3%（全国4.7%）となっている。

全国と比べると、スポーツ・レクリエーション活動と同様に、多くの種目を実施しているクラブの割合が高くなっている。

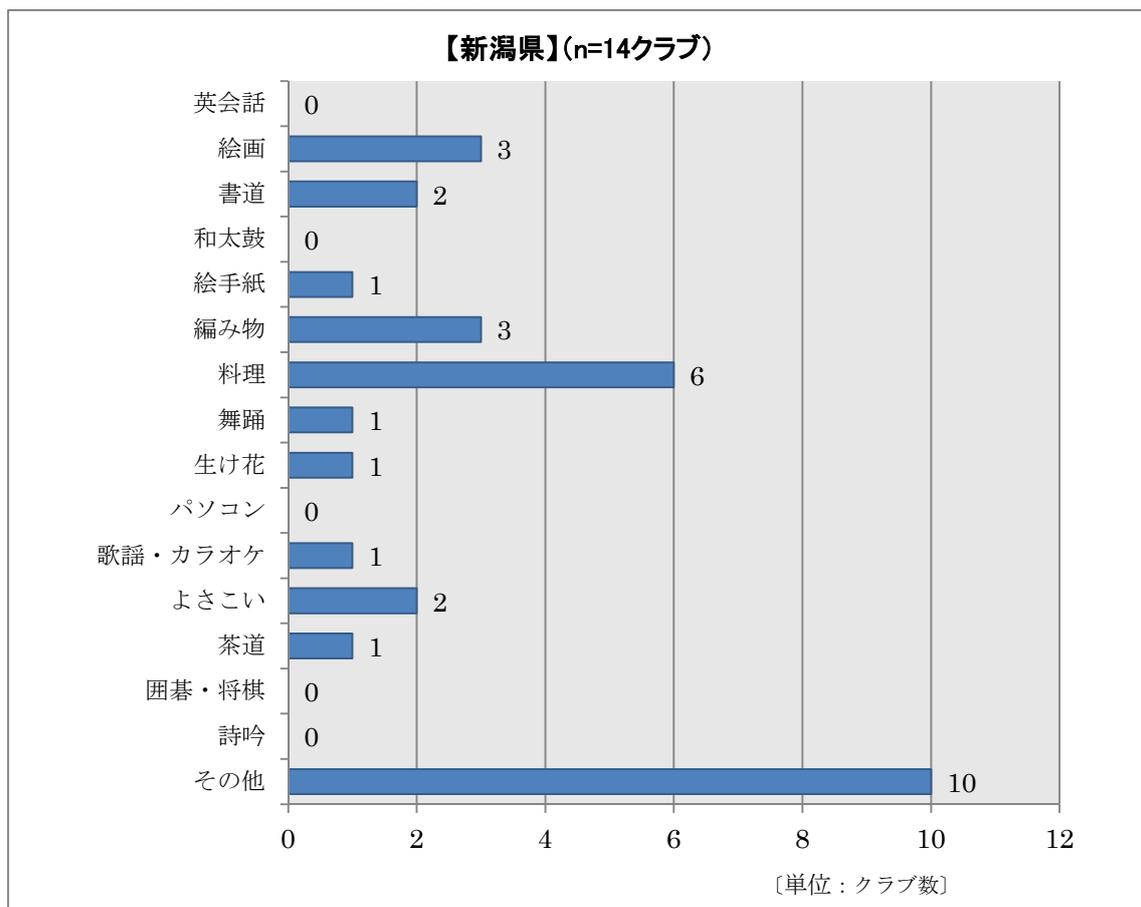
<文化活動種目数>



<スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数 [複数回答] >



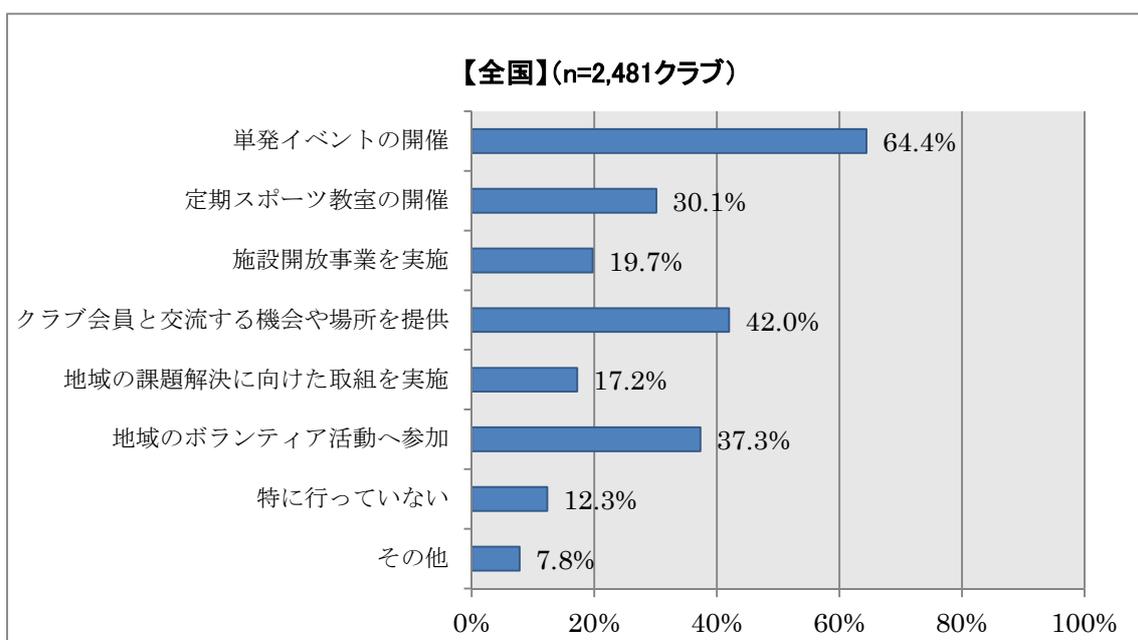
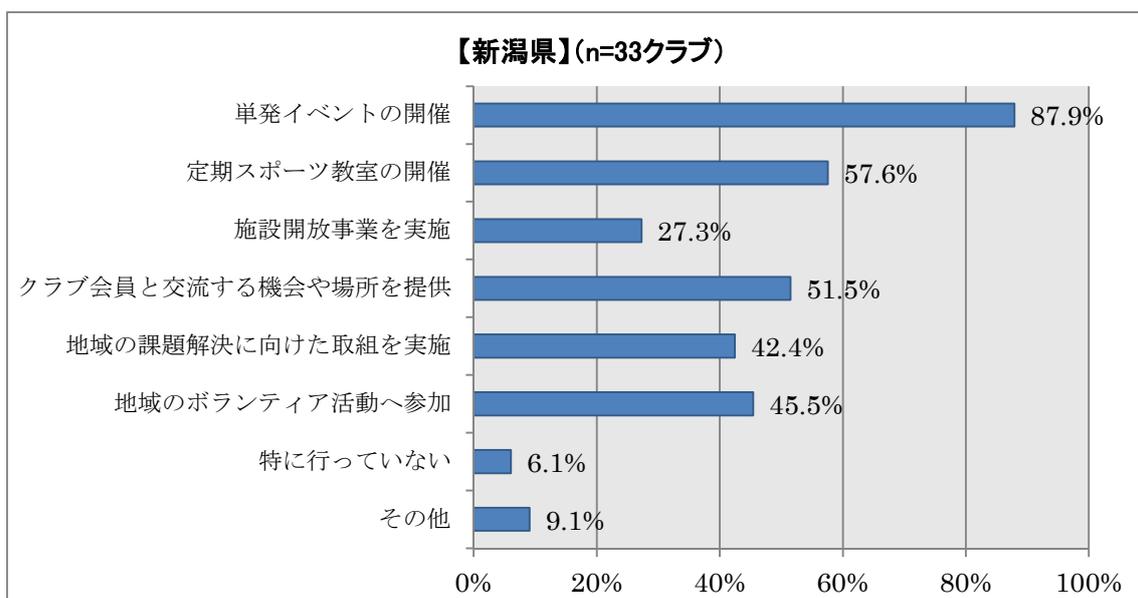
<文化活動種目別クラブ数 [複数回答]>



会員以外の地域住民への事業（公益的事業）実施については、地域住民を対象とした「単発イベントの開催」が 87.9%（全国 64.4%）と最も高く、次いで「定期スポーツ教室の開催」が 57.6%（全国 30.1%）、「クラブ会員と交流する機会や場所を提供」が 51.5%（全国 42.0%）となっている。

全国と比べると、すべての項目において、全体的に会員以外の地域住民への事業（公益的事業）を実施しているクラブの割合が高くなっている。

<地域住民（会員以外）への事業の実施 [複数回答]>



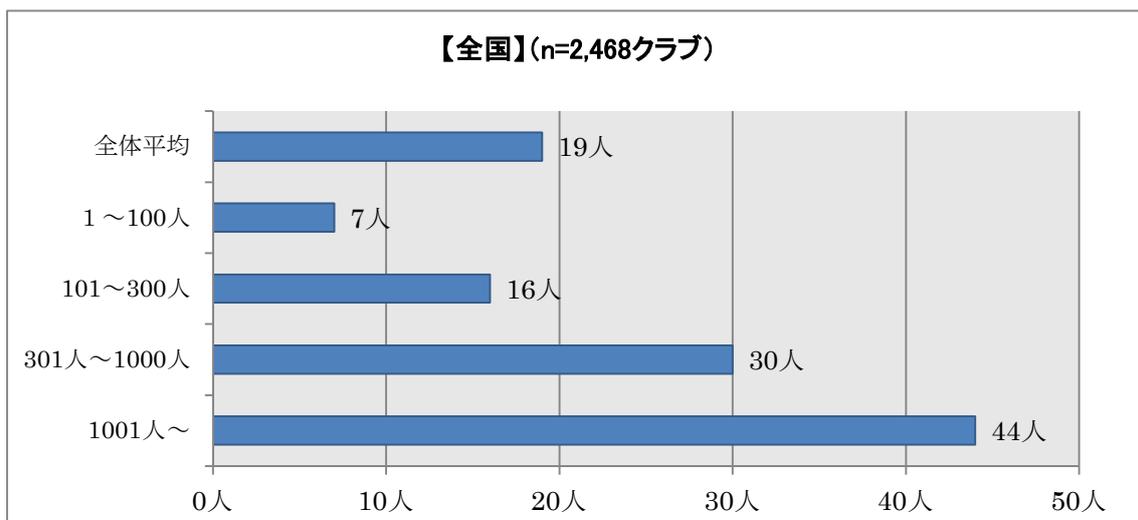
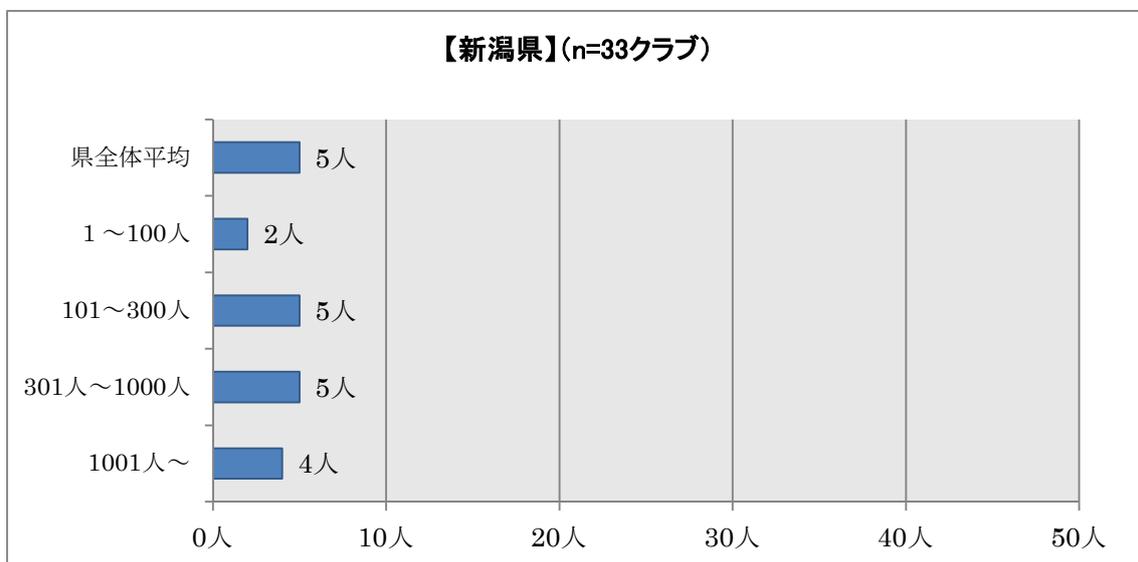
(6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均5人(全国19人)が所属しており、全国と比べると、1クラブに所属するスポーツ指導者の平均人数は少ない。そのうち「有資格者」の割合は65.8%(全国46.6%)と高くなっている。

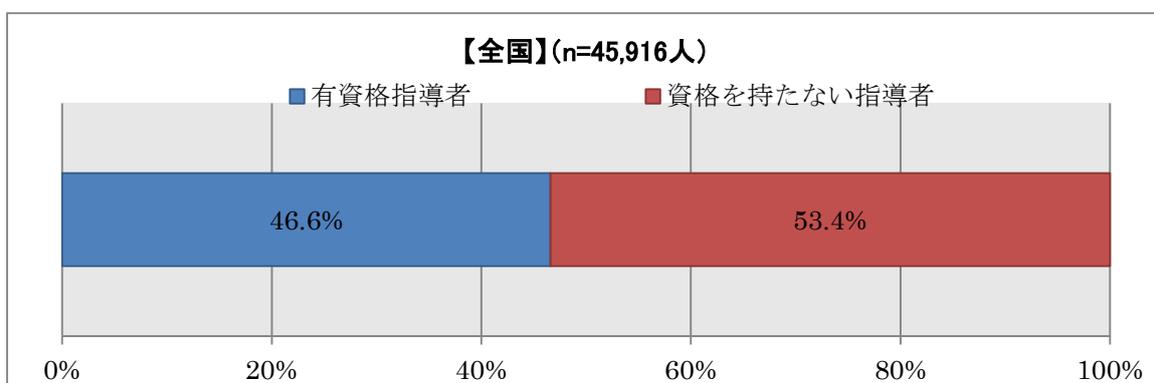
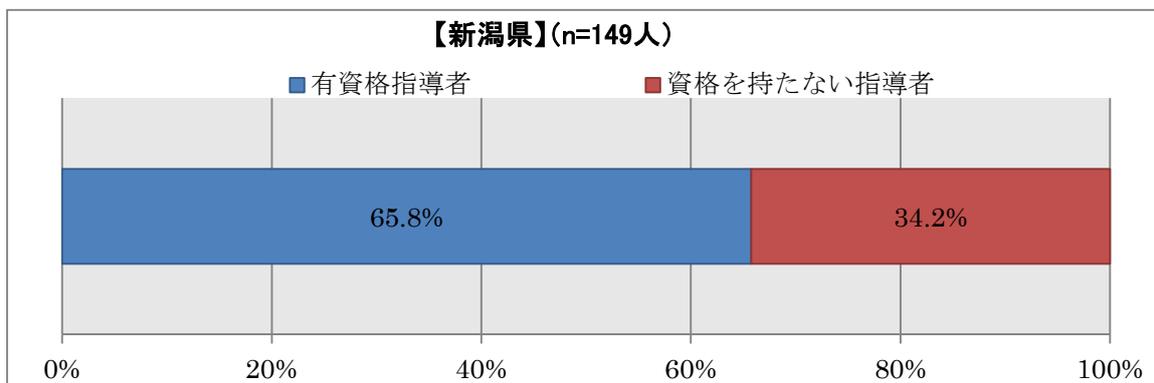
また、手当が支給されているスポーツ指導者の割合も、「有資格者」では83.7%(全国54.3%)、「資格を持たない指導者」では92.2%(全国41.3%)となっている。

手当の平均額においても、「有資格者」では3,548円/回(全国3,131円/回)、「資格を持たない指導者」では2,412円/回(全国1,711円/回)、全体平均では3,159円/回(全国2,472円/回)となっており、全国より高い水準となっている。

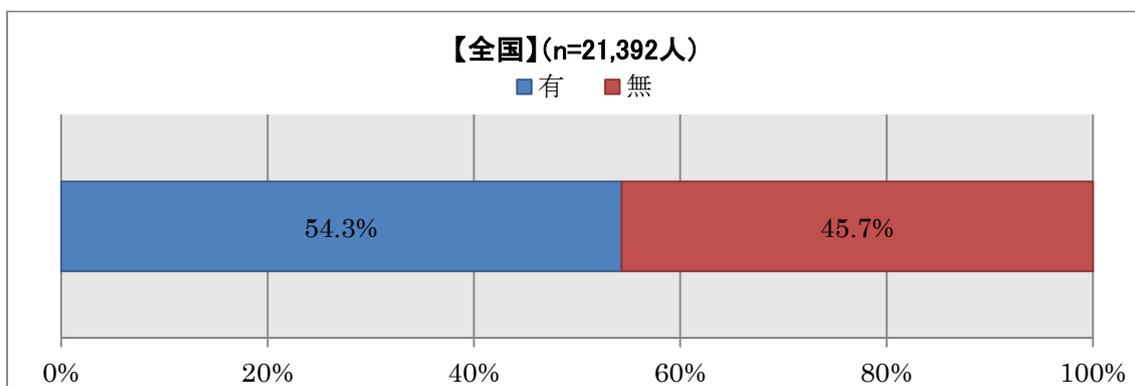
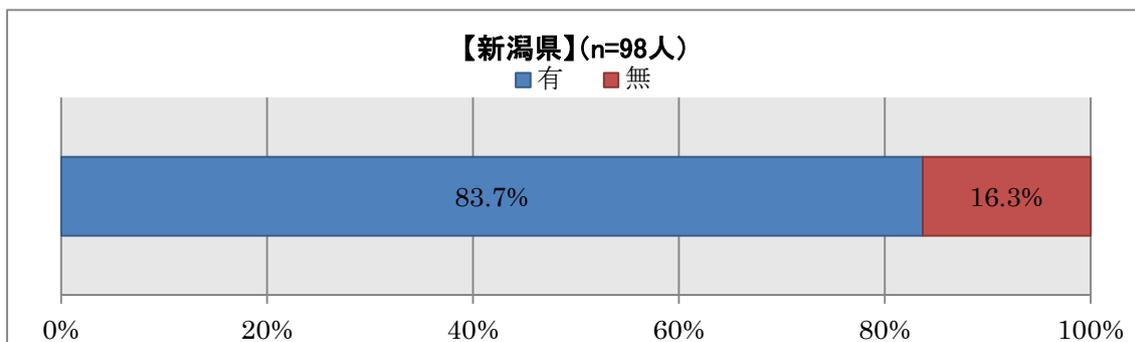
<会員規模別スポーツ指導者平均数>



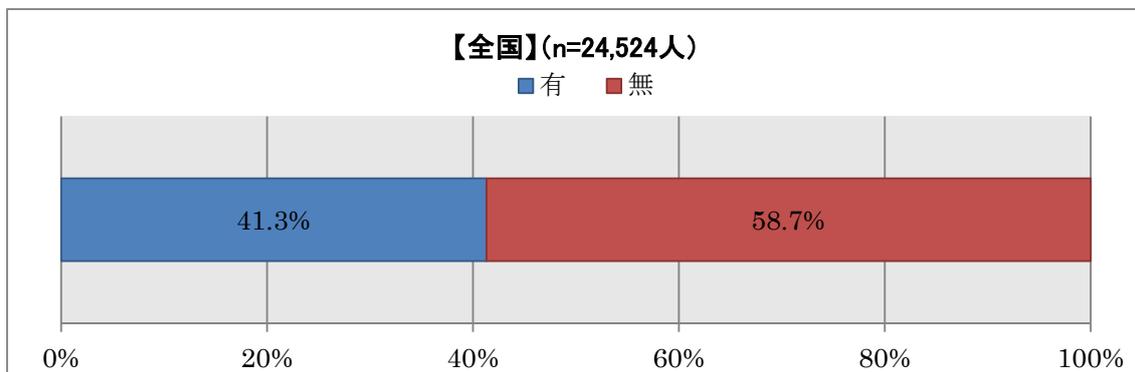
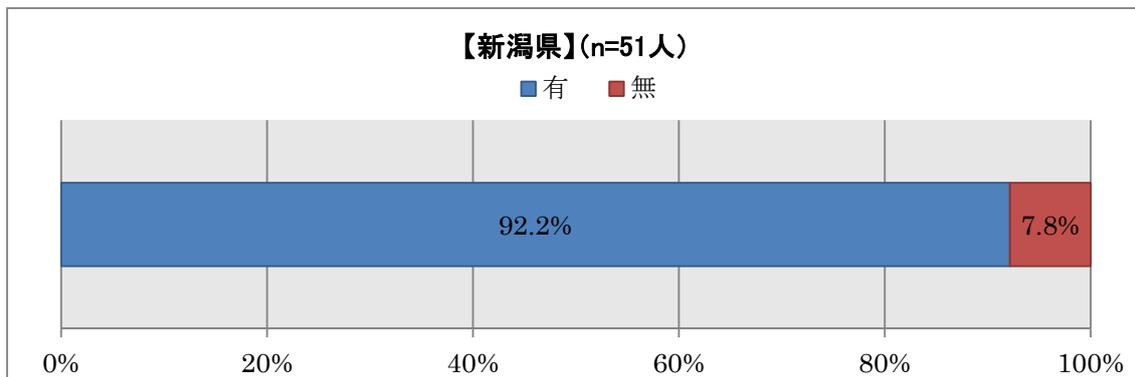
<スポーツ指導者有資格者数>



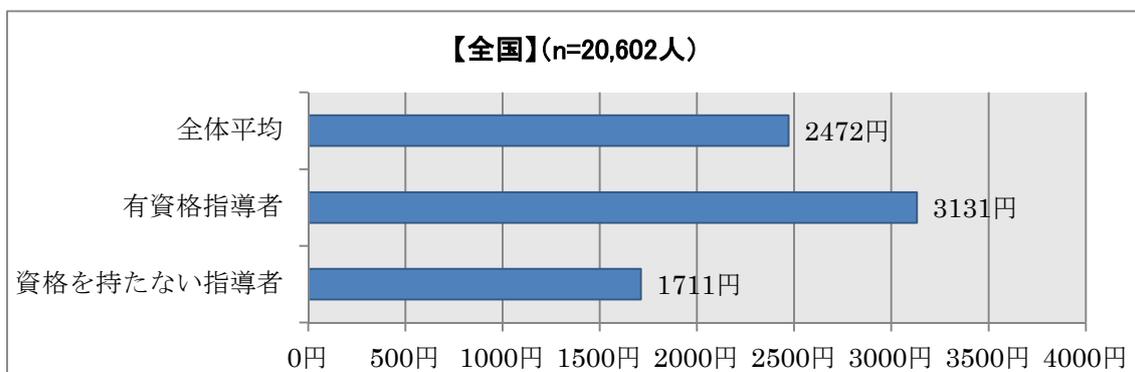
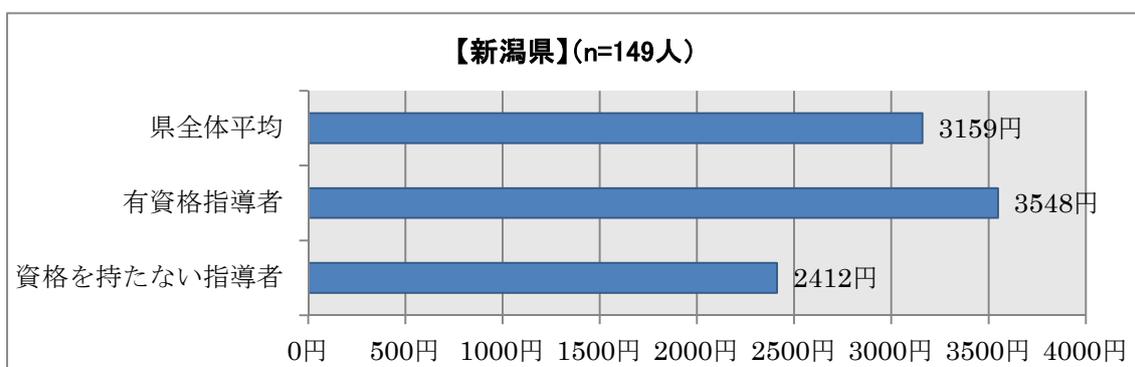
<スポーツ指導者の手当の有無 [有資格者]>



<スポーツ指導者の手当の有無 [資格なし] >

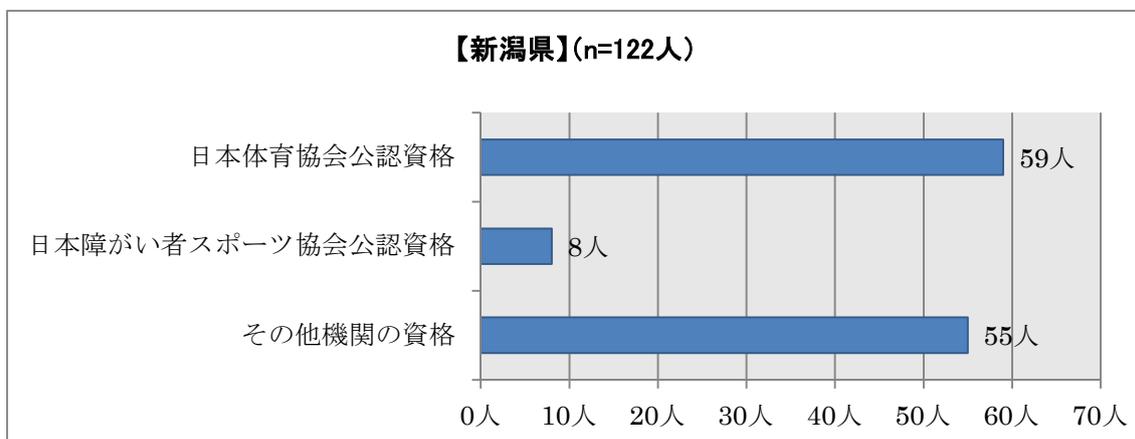


<スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額>



有資格スポーツ指導者の認定機関については、「日本体育協会公認資格」が59人、「日本障がい者スポーツ協会公認資格」が8人となっている。

<有資格スポーツ指導者の認定機関別人数>



(7) クラブの事務局体制

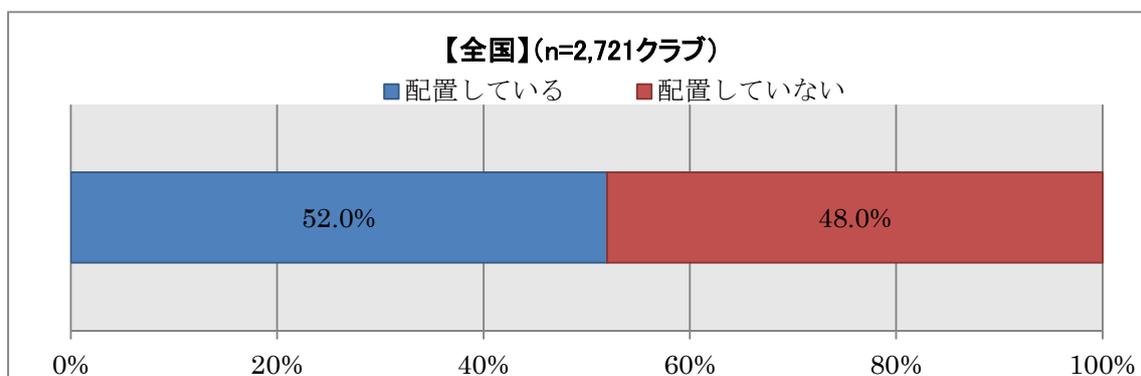
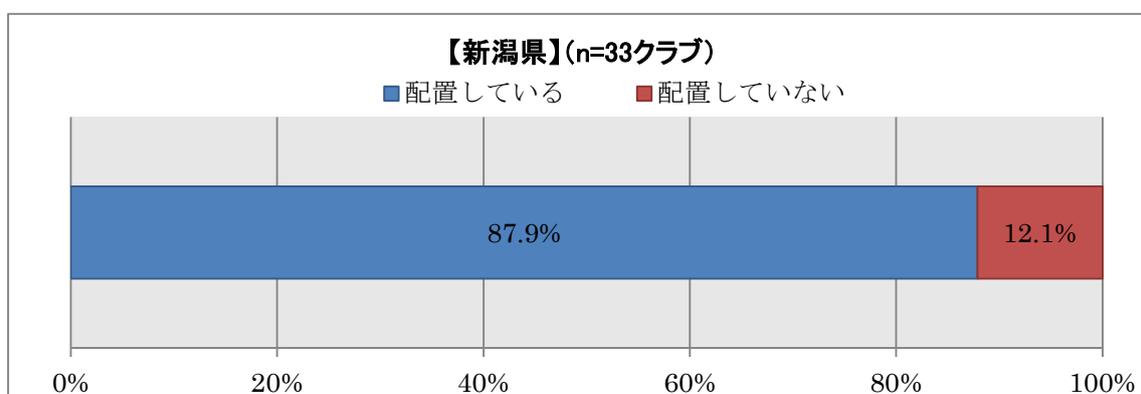
①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が 87.9% (全国 52.0%) となっている。

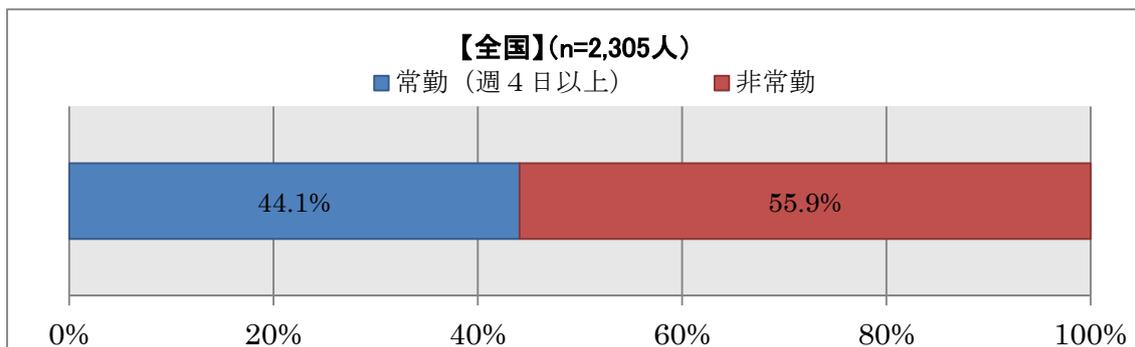
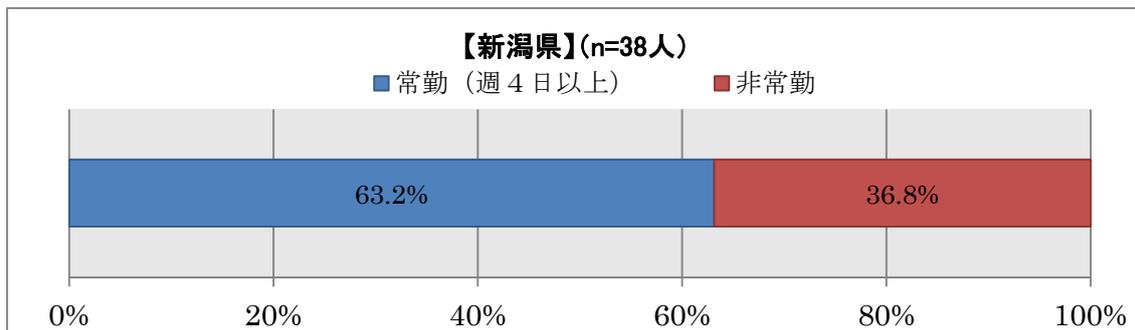
勤務形態をみると、「常勤 (週 4 日以上)」が 63.2% (全国 44.1%) となっており、マネジャーを配置している割合及び常勤の割合が全国を大きく上回っている。

手当の平均額においても、「常勤 (週 4 日以上)」では 8,892 円/日 (全国 7,494 円/日)、「非常勤」では 6,929 円/日 (全国 4,788 円/日) で、全体では 8,168 円/日 (全国 6,477 円/日) となっており、全国より高い水準となっている。

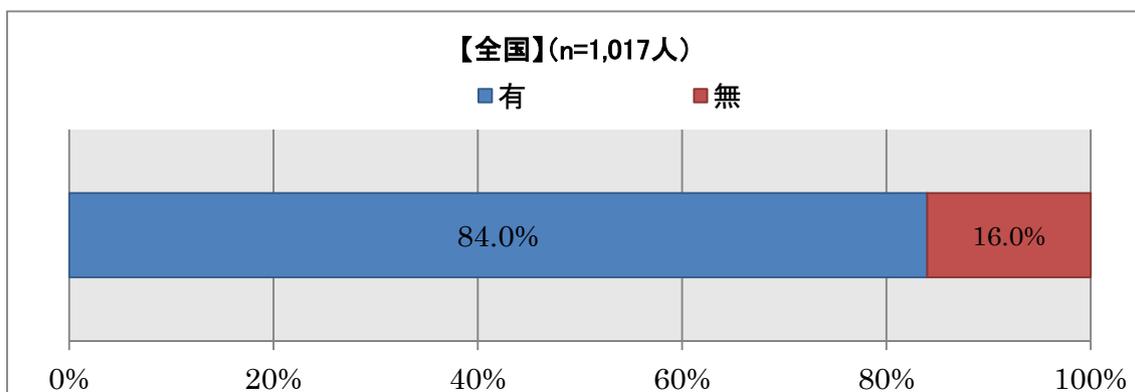
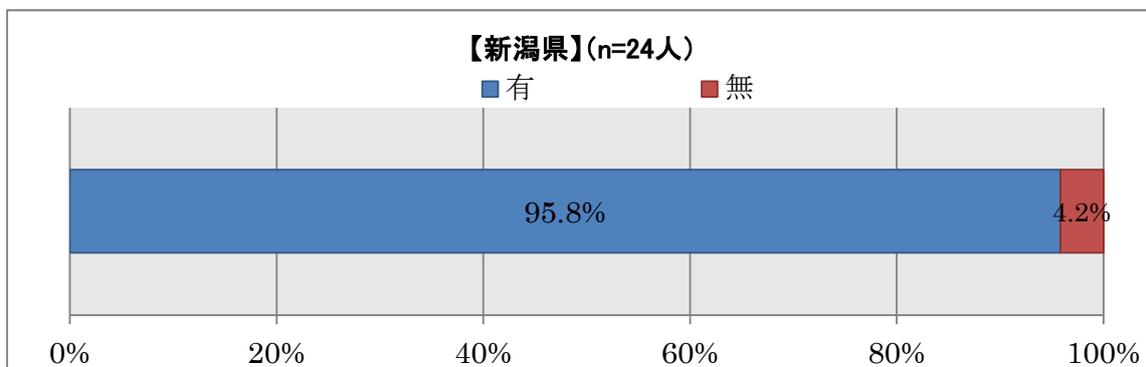
<クラブマネジャーの配置の有無>



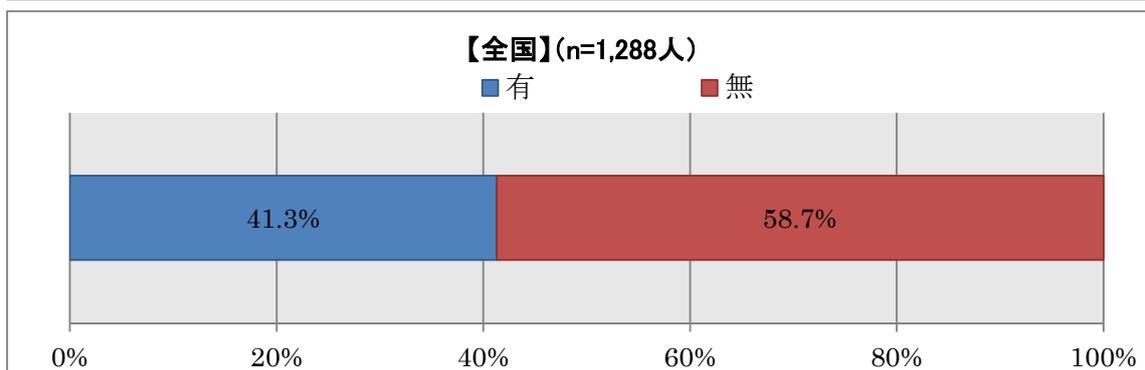
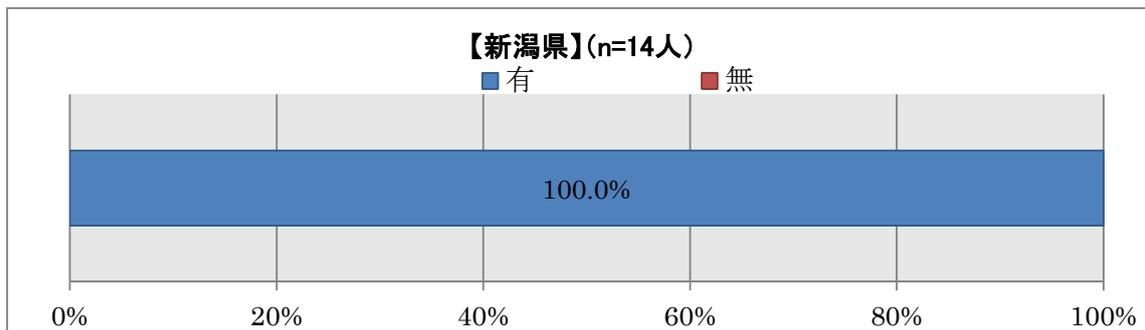
<クラブマネジャーの勤務形態別人数>



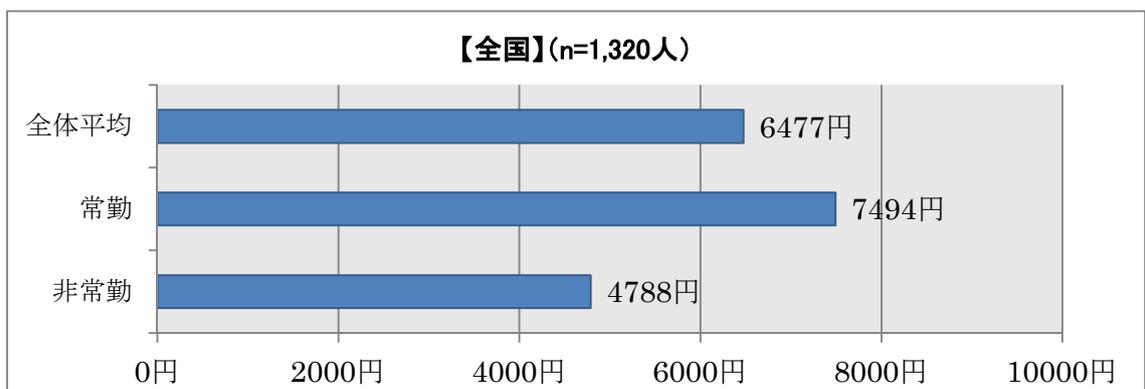
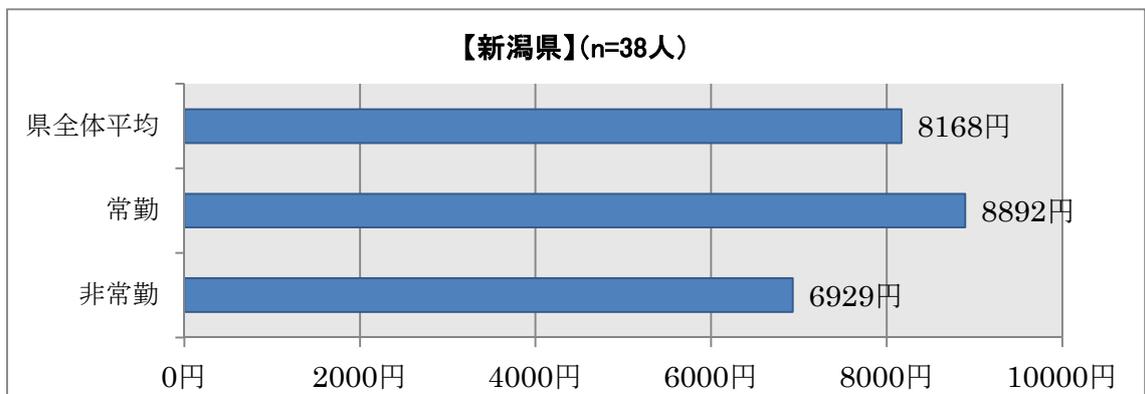
<クラブマネジャーの手当の有無 [常勤] >



<クラブマネジャーの手当の有無 [非常勤] >



<クラブマネジャーの勤務形態別の手当の平均額>

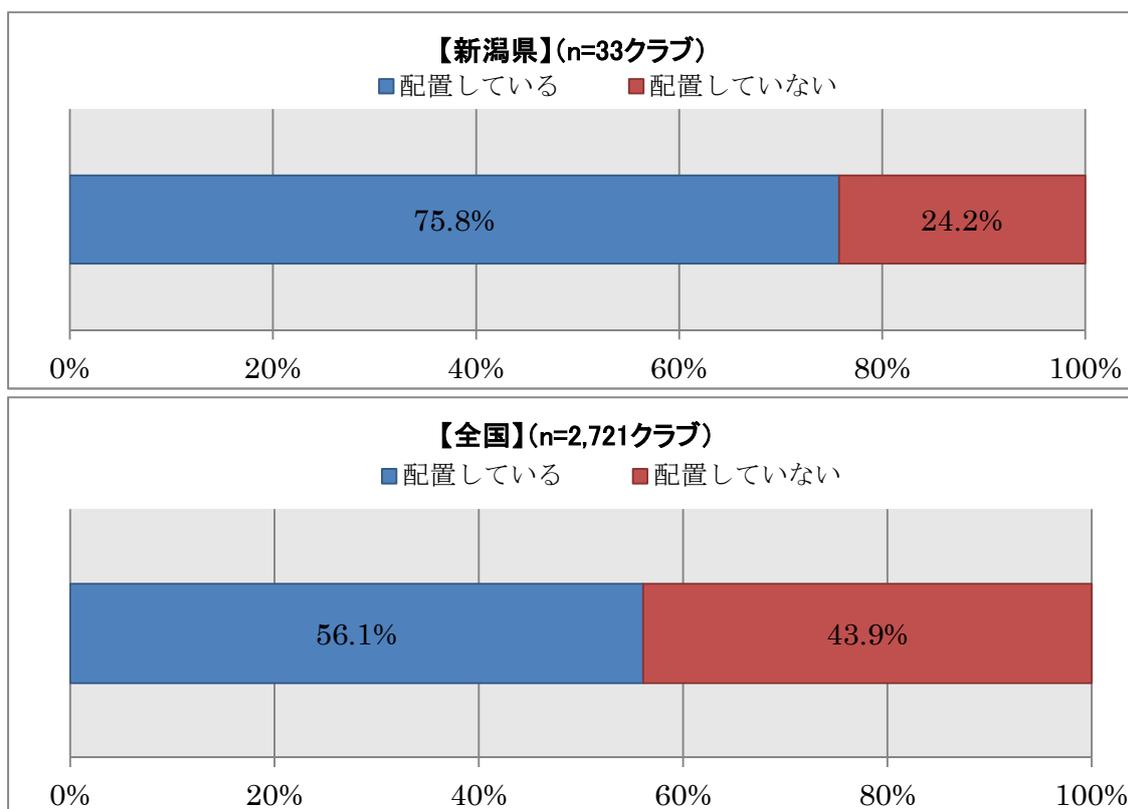


②事務局員

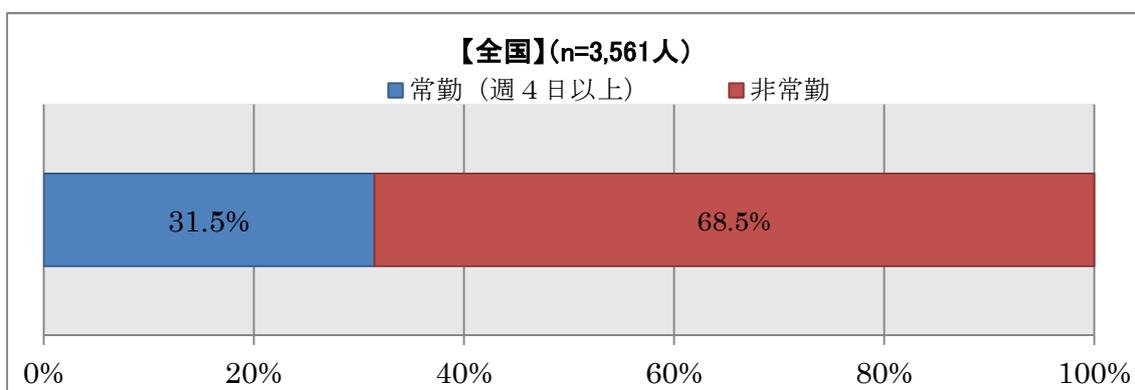
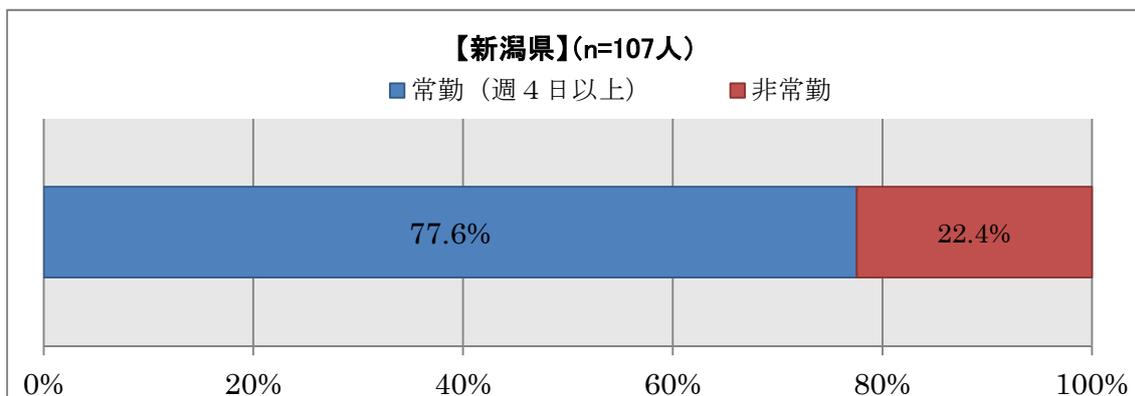
クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が75.8%（全国56.1%）となっており、勤務形態をみると、「常勤（週4日以上）」が77.6%（全国44.1%）と全国を大きく上回っている。

手当の平均額においても、「常勤（週4日以上）」では8,290円/日（全国6,770円/日）、「非常勤」では4,328円/日（全国3,221円/日）で、全体では7,401円/日（全国4,835円/日）となっており、全国と比べ、高い水準となっている。

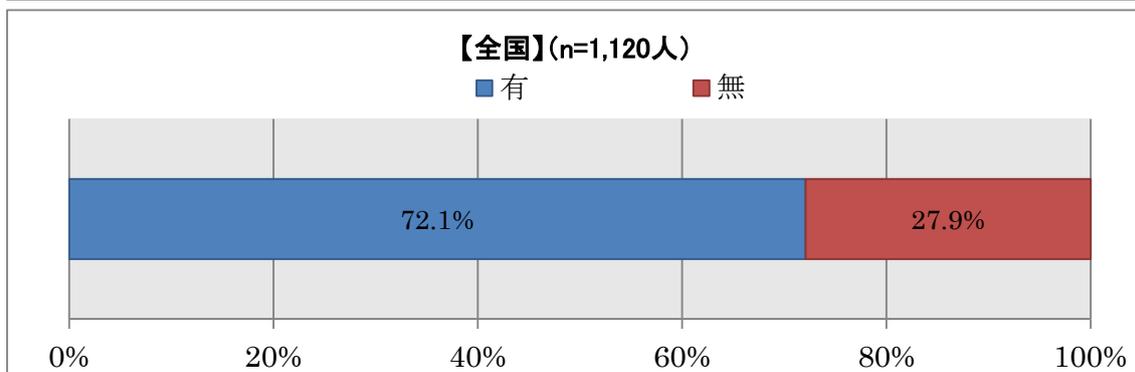
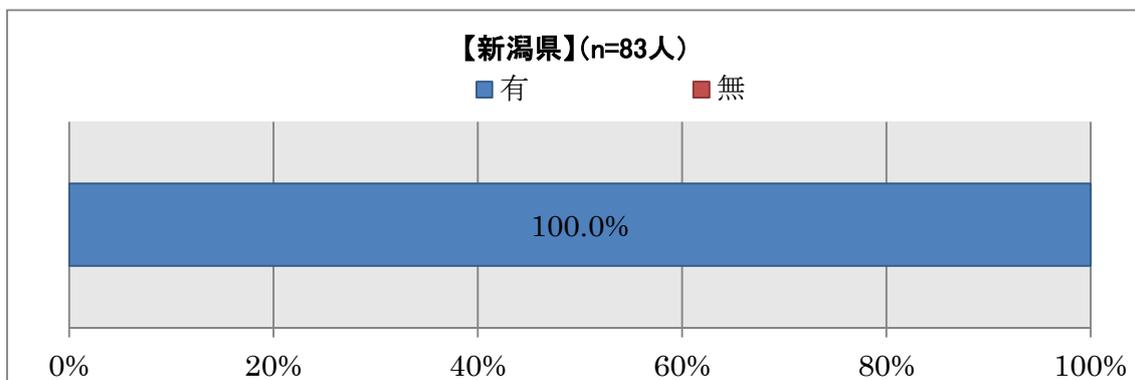
<事務局員の配置の有無>



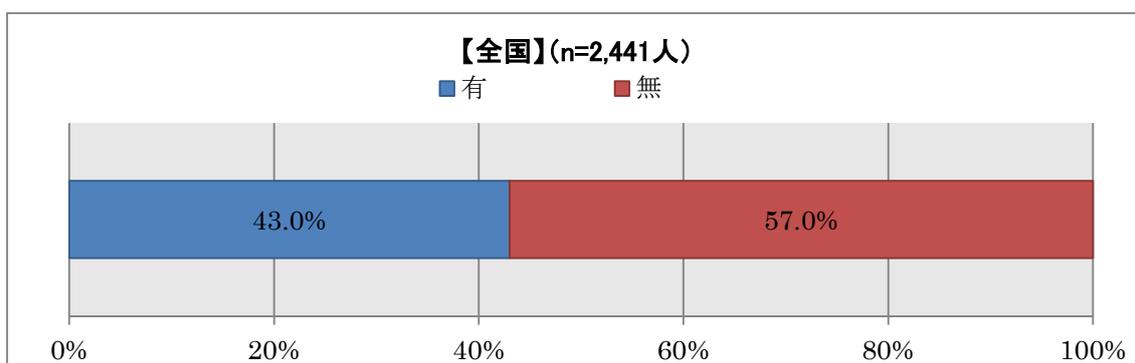
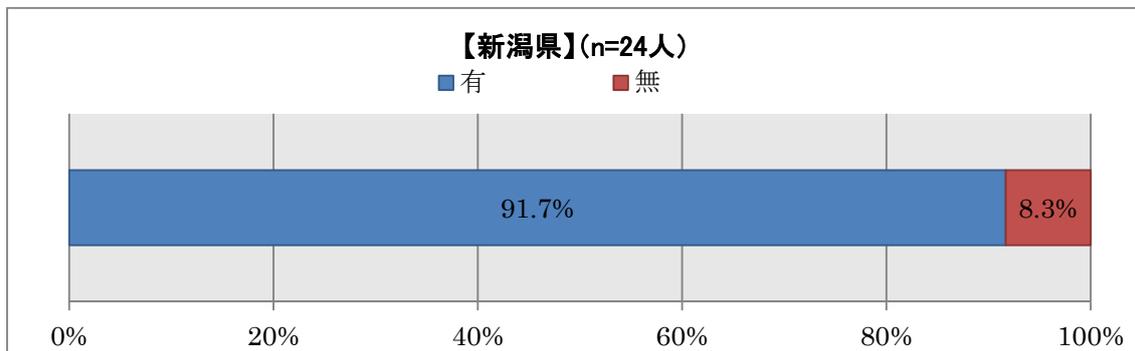
<事務局員の勤務形態別人数>



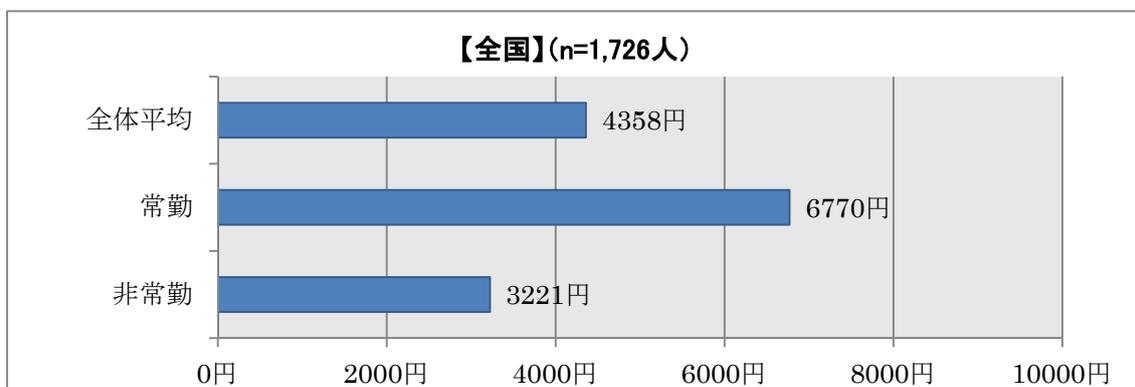
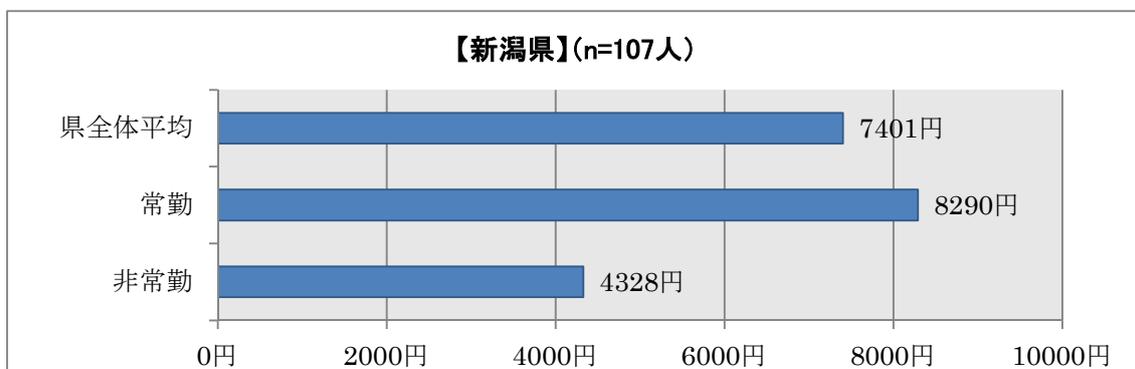
<事務局員の手当の有無 [常勤] >



<事務局員の手当の有無 [非常勤] >



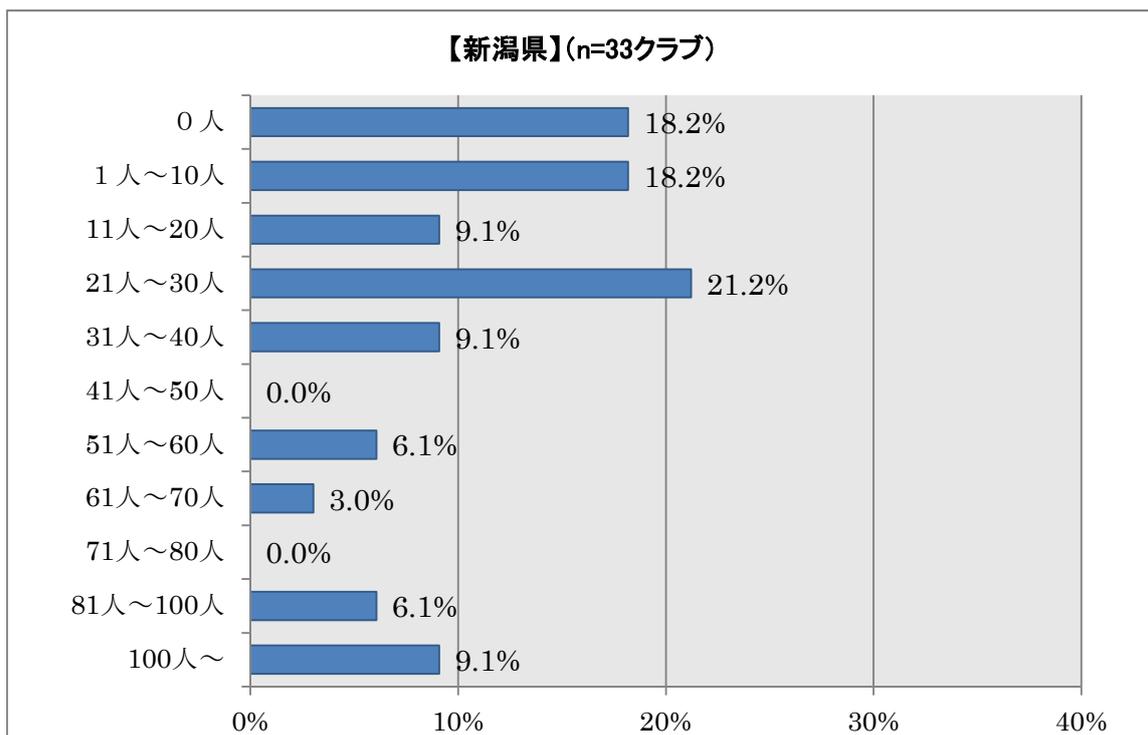
<事務局員の勤務形態別の手当の平均額>



③ ボランティアスタッフ

クラブ運営（単発イベント等含む）に関わるボランティアスタッフの延べ人数（指導者含む）については、「21人～30人」が最も多く 21.2%、次いで「0人」及び「1人～10人」が 18.2%となっている。

<ボランティアスタッフの延べ人数>



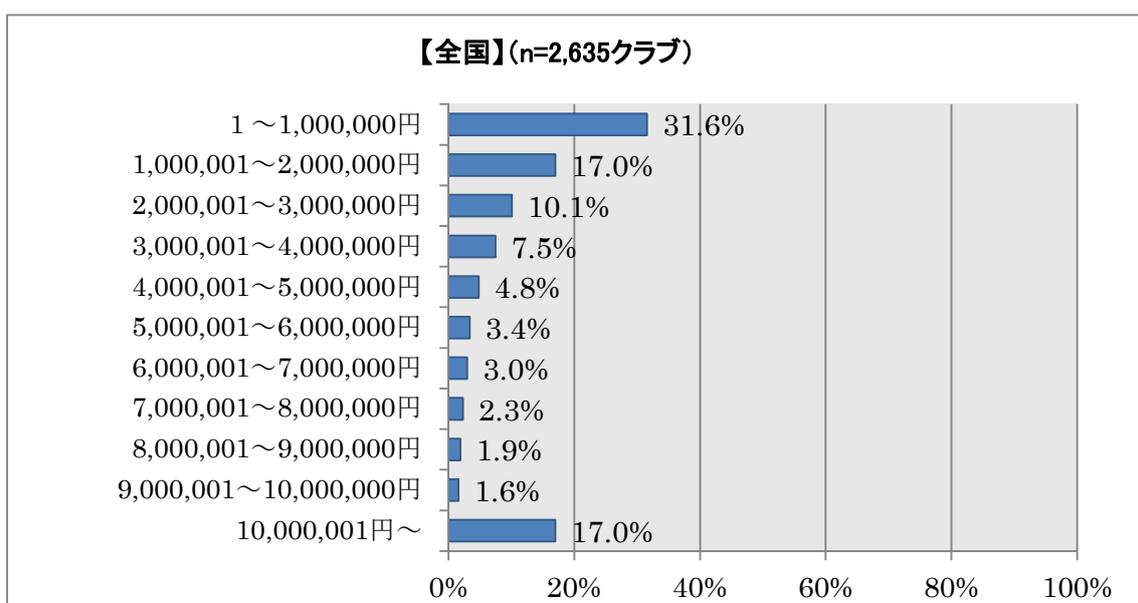
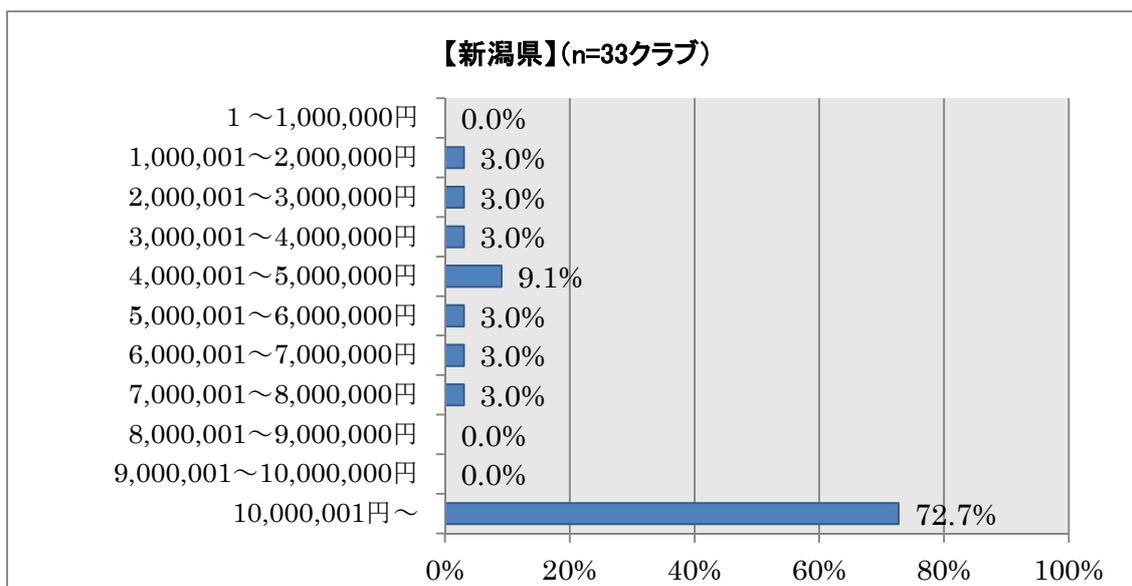
(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「10,000,001円～」が72.7%（全国17.0%）と、ほとんどを占めており、自己財源率では、50%を超えるクラブが全体の75.8%（全国56.7%）となっている。

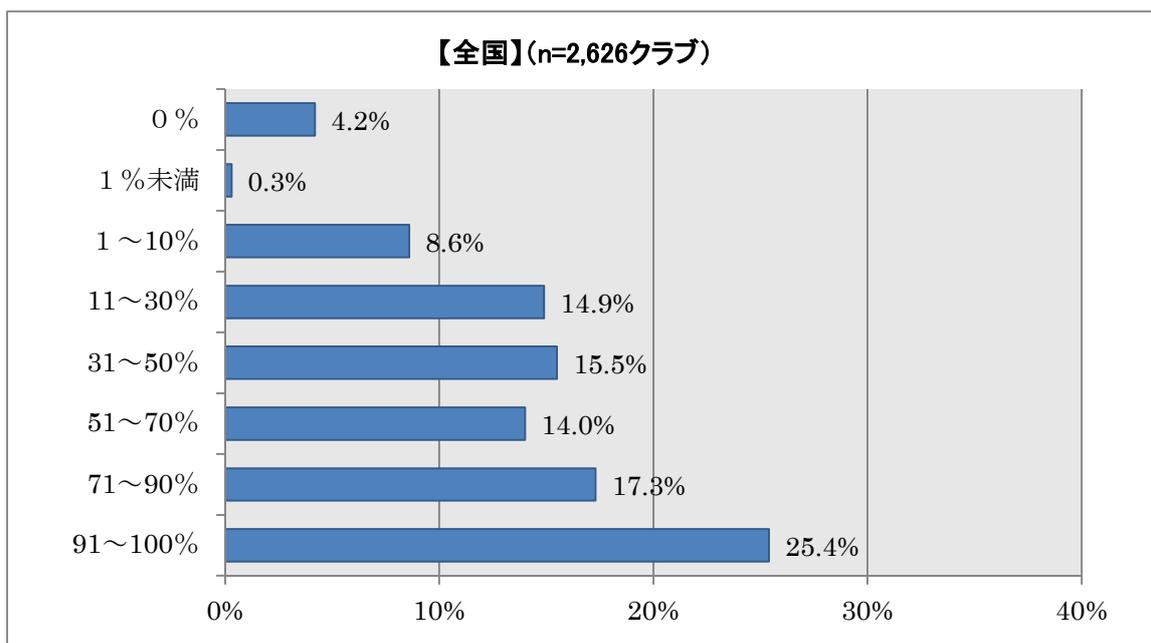
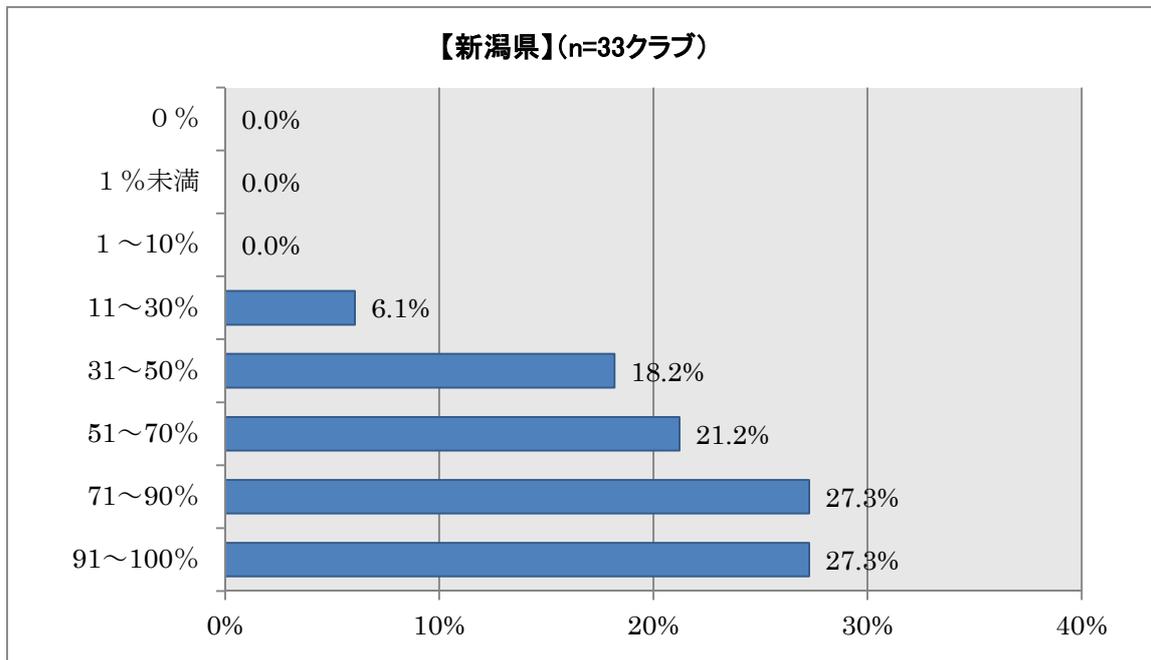
全国と比べると、予算規模が大きいクラブの割合が極めて高く、自己財源率も高い。

※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。

< 予算規模 [総額] >



<自己財源〔会費・事業費・委託費〕率>

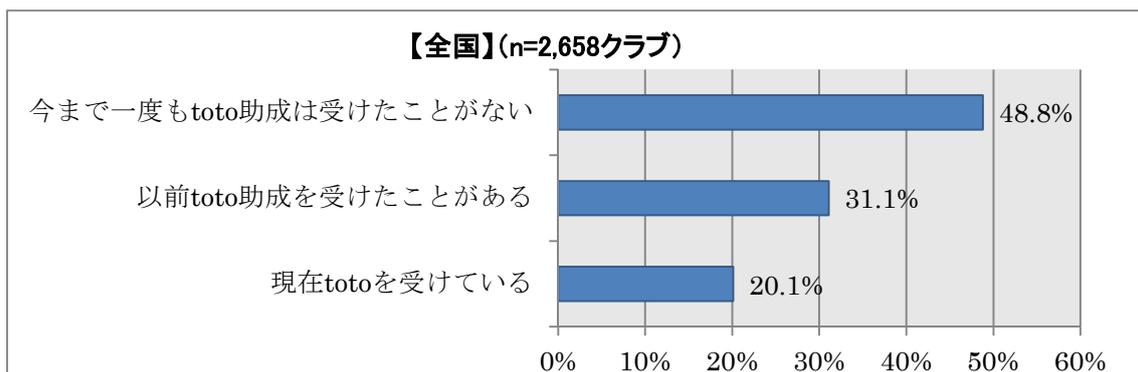
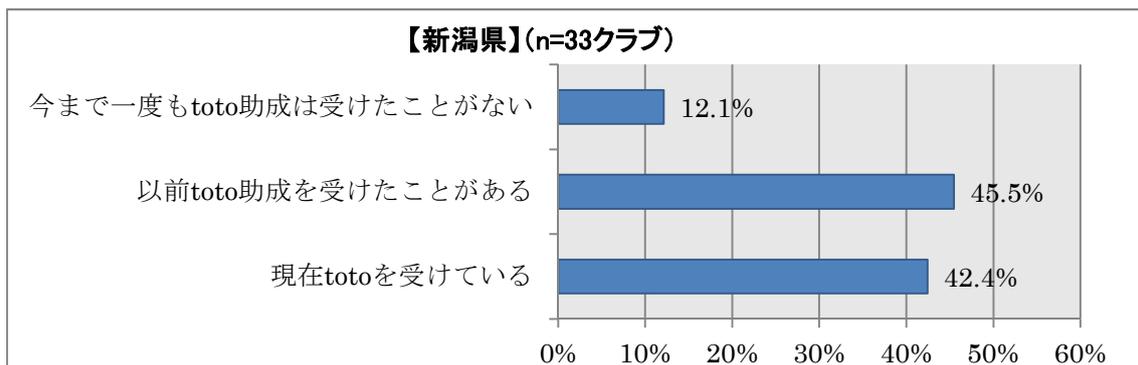


(9) スポーツ振興くじ助成

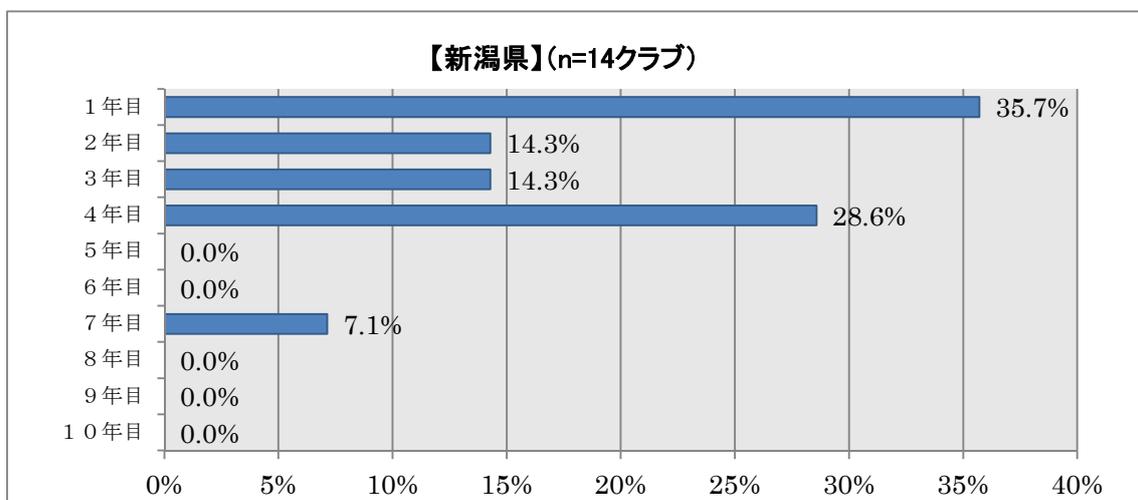
スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「以前 toto を受けたことがある」が 45.5%（全国 31.1%）が最も多く、次いで「現在 toto を受けている」が 42.4%（全国 20.1%）となっている。

全国と比べると、toto 助成を受けたクラブの割合が高い。

<スポーツ振興くじ助成交付状況>



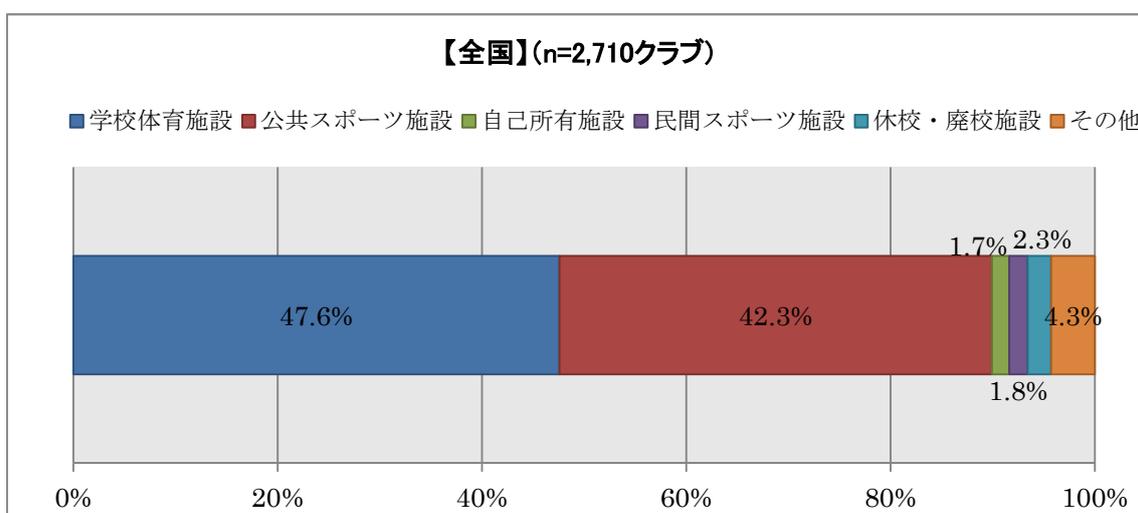
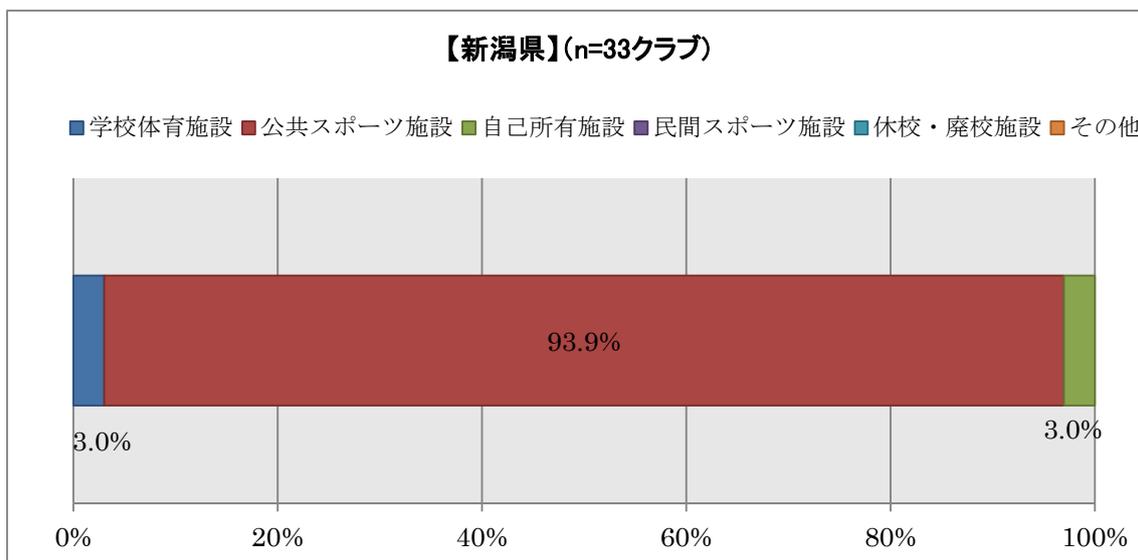
<助成年数>



(10) クラブの活動拠点施設

活動拠点施設の種類は、「公共スポーツ施設」が93.9%（全国42.3%）で最も多く、ほとんどのクラブが活動拠点としている。

<活動拠点施設の種類>

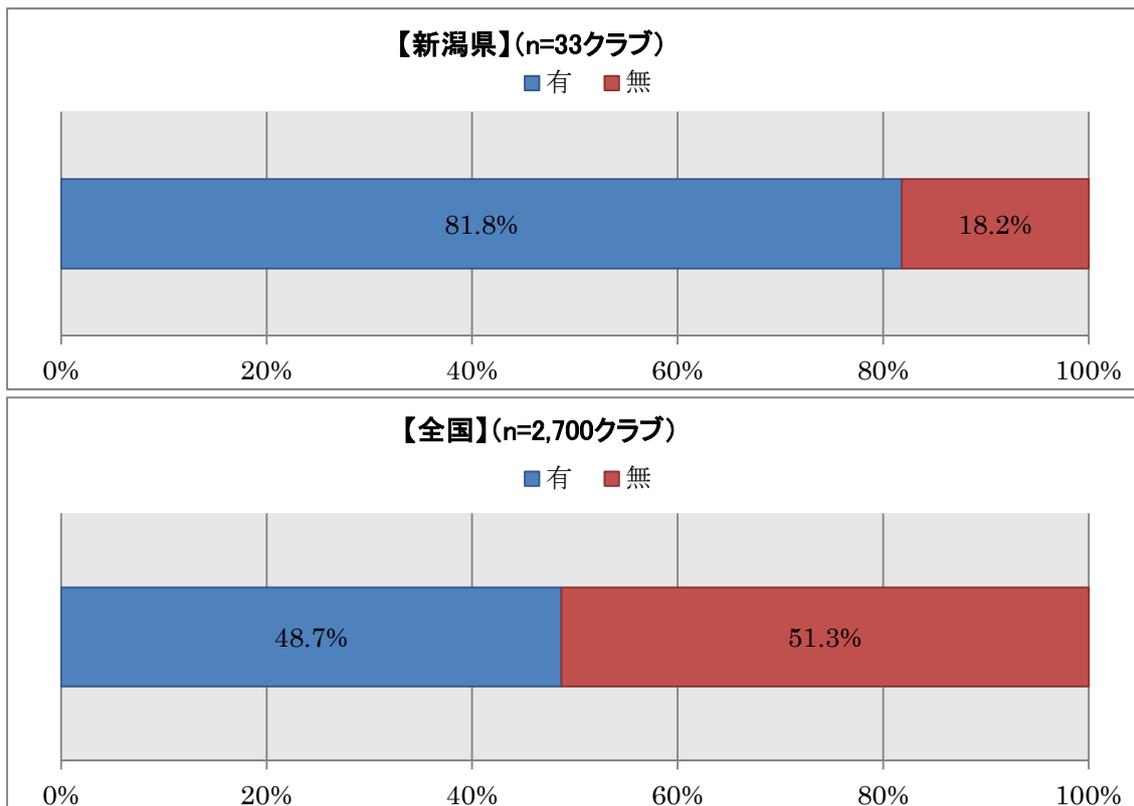


(11) クラブハウス

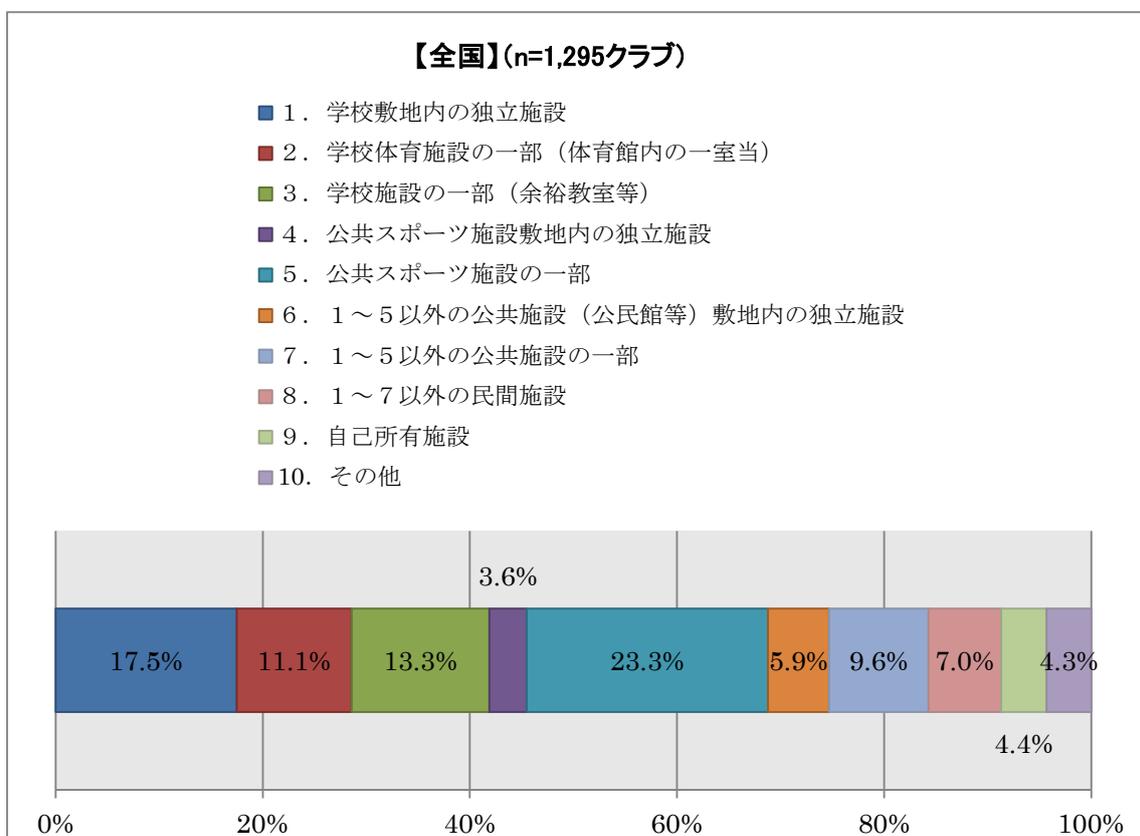
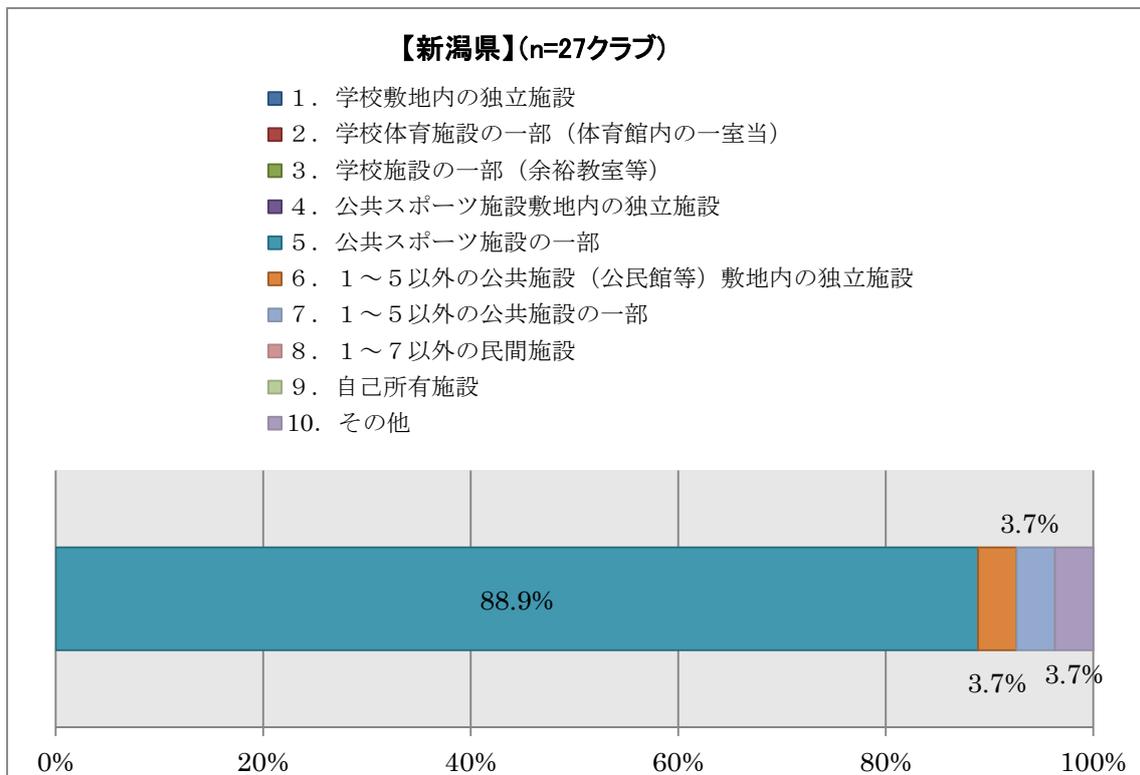
クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が81.8%（全国48.7%）となっており、全国と比べると、クラブハウスを確保しているクラブの割合が高い。

クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が88.9%（全国23.3%）と、ほとんどを占めている。

<クラブハウス専用施設の有無>



<クラブハウス専用施設の種類>

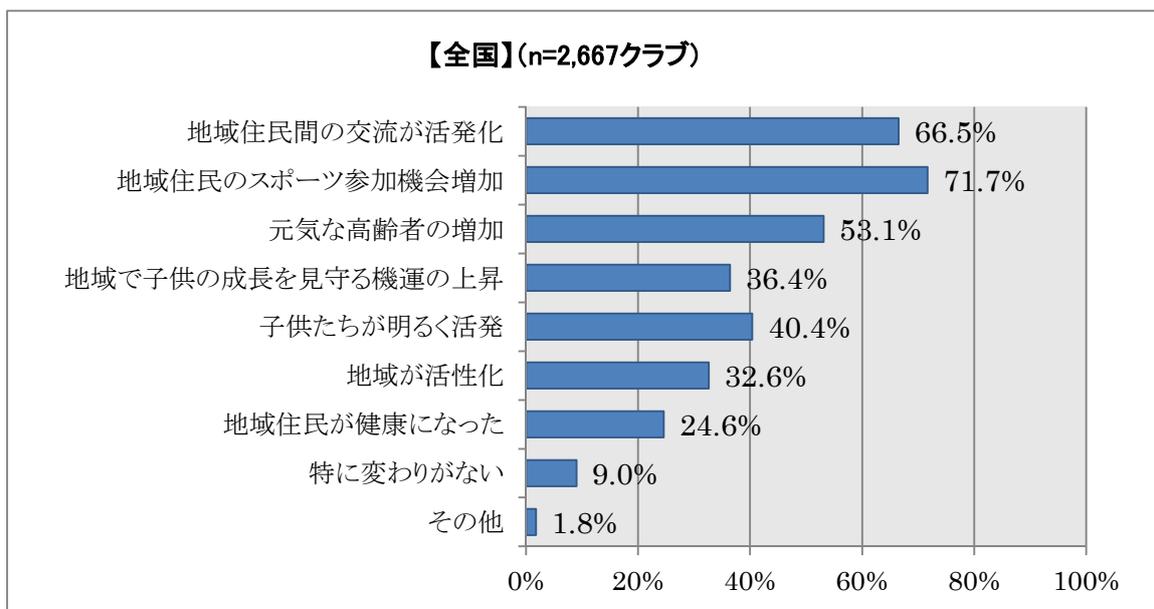
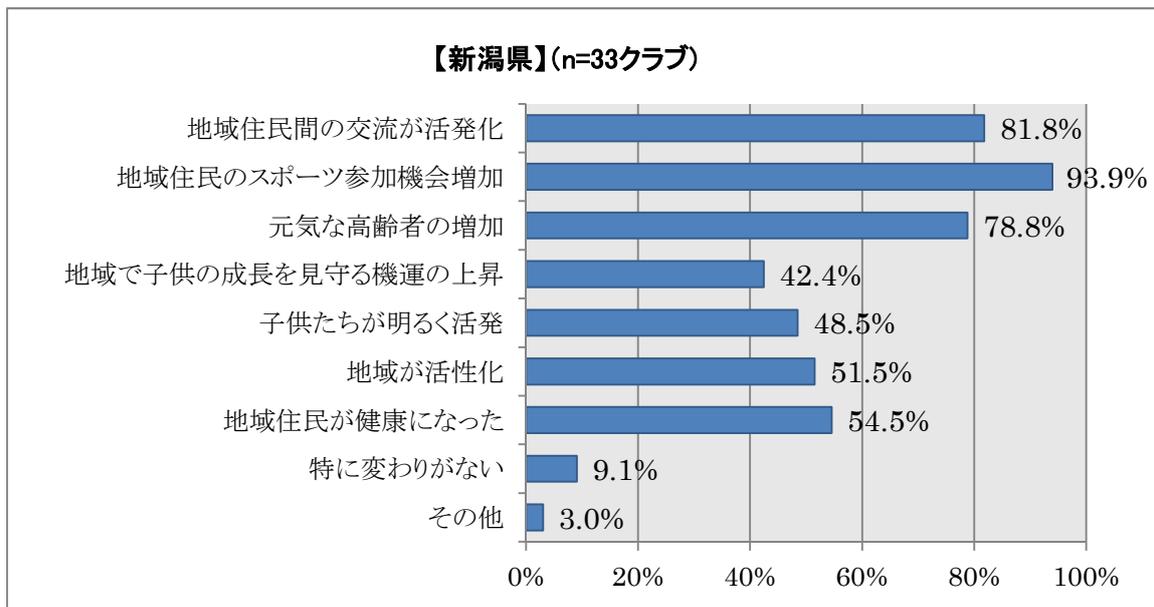


(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が 93.9%（全国 71.7%）、「地域住民間の交流が活性化」が 81.8%（全国 66.5%）などとなっており、すべての項目で全国を上回っている。

特に、「地域住民が健康になった」と回答したクラブの割合が 54.5%（全国 24.6%）と全国を大幅に上回っている。

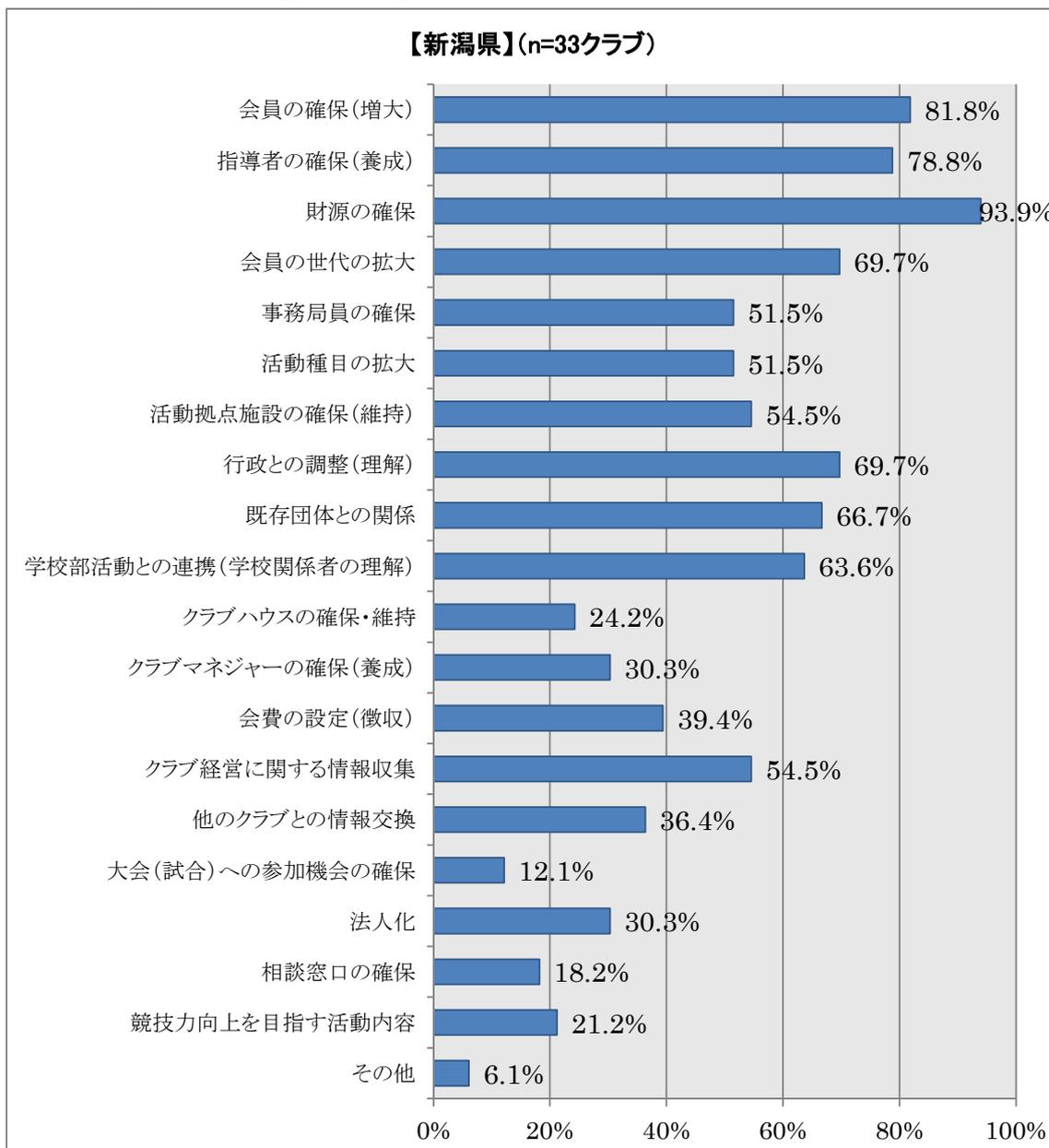
<クラブの設立効果 [複数回答]>



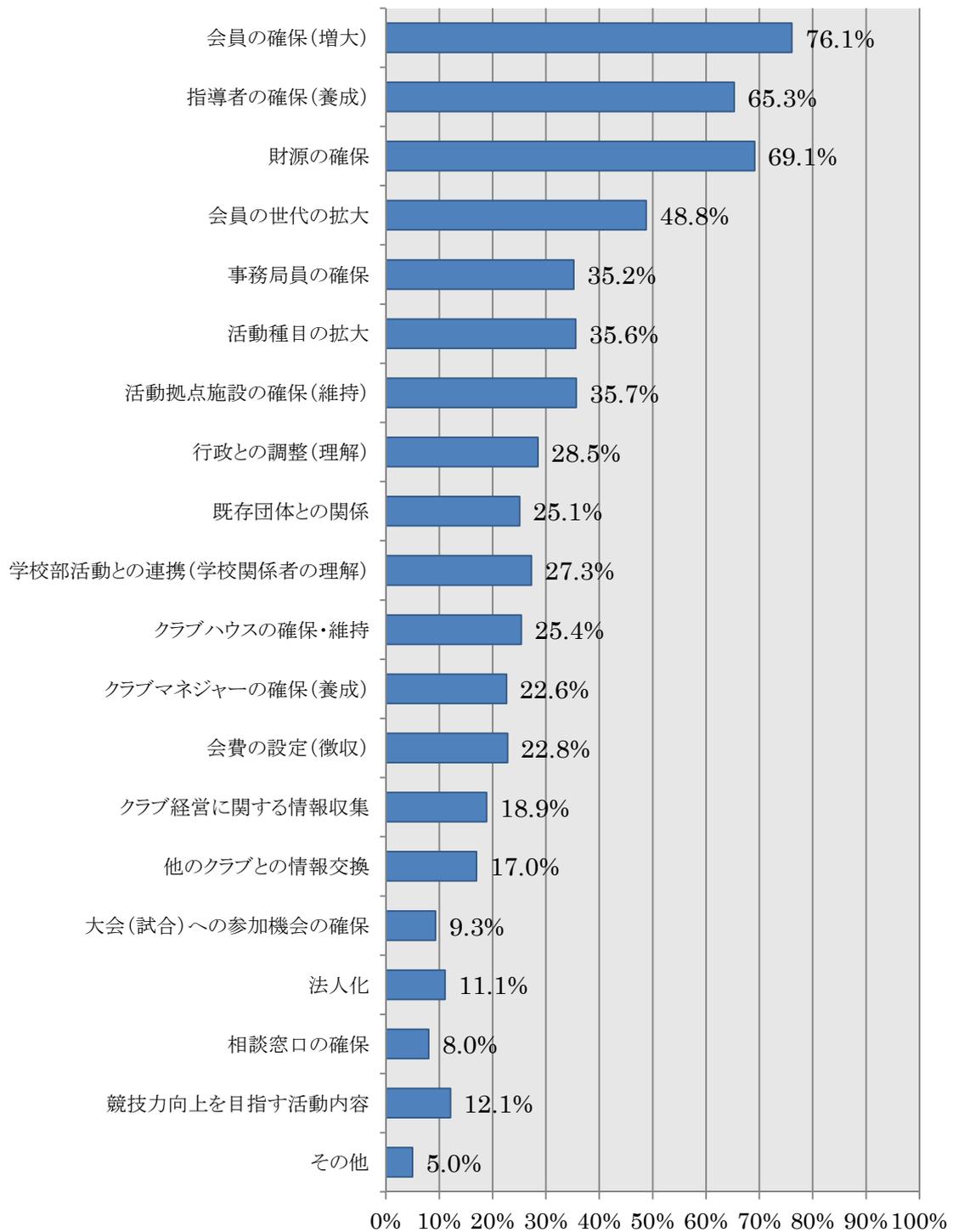
(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「財源の確保（増大）」が 93.9%（全国 69.1%）、「会員の確保（増大）」が 81.8%（全国 76.1%）、「指導者の確保（養成）」が 78.8%（全国 65.3%）などとなっており、ほとんどの項目で課題と回答したクラブの割合が全国よりも高くなっている。

<クラブの現在の課題 [複数回答] >



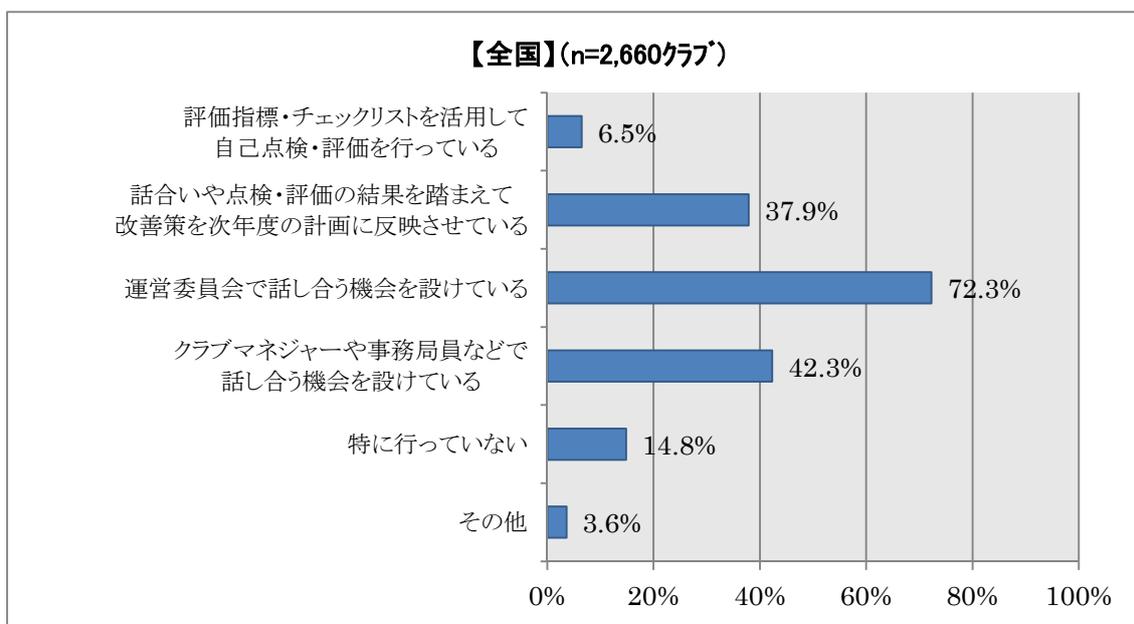
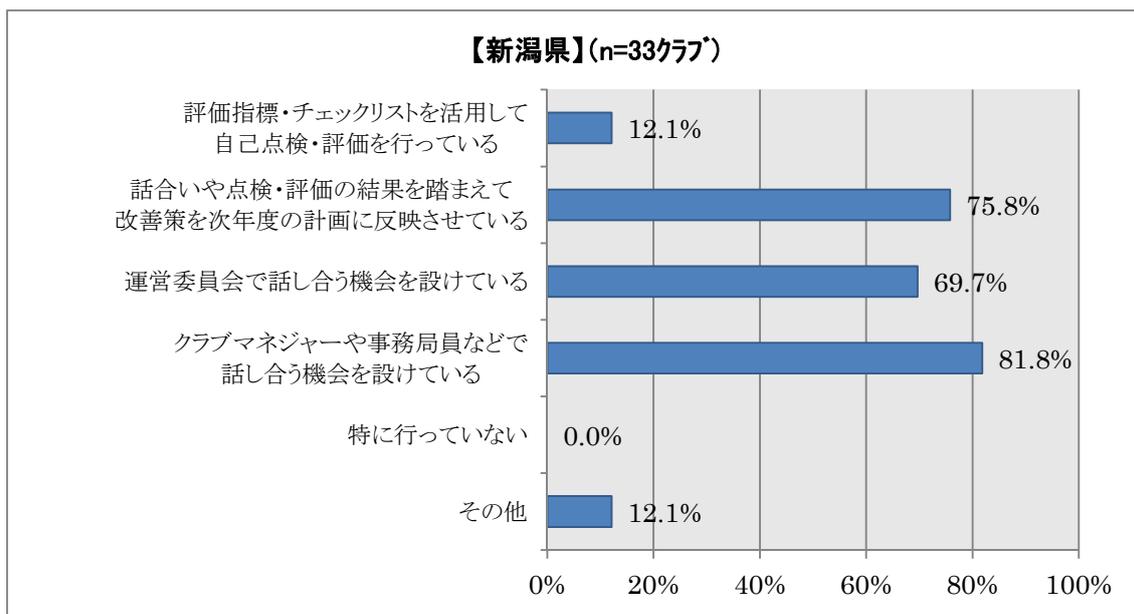
【全国】(n=2,678クラブ)



(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組状況は、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が 81.8%（全国 42.3%）、「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が 75.8%（全国 37.9%）と、全国と比べ大幅に高い割合となっている。

<クラブの現状把握・改善のための取組 [複数回答] >

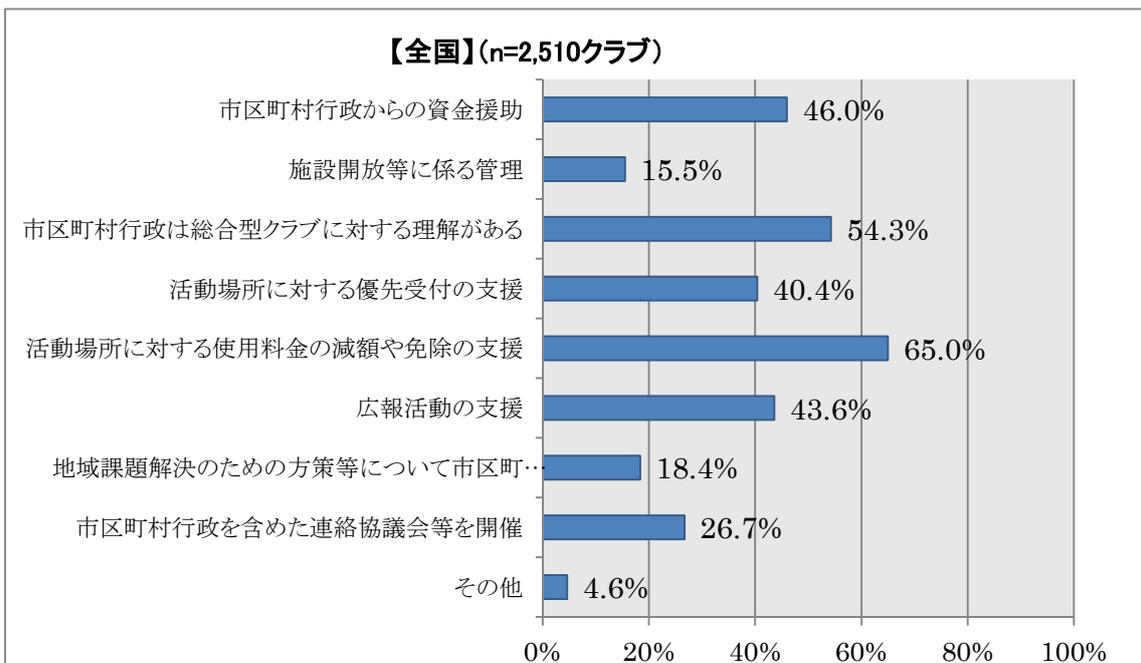
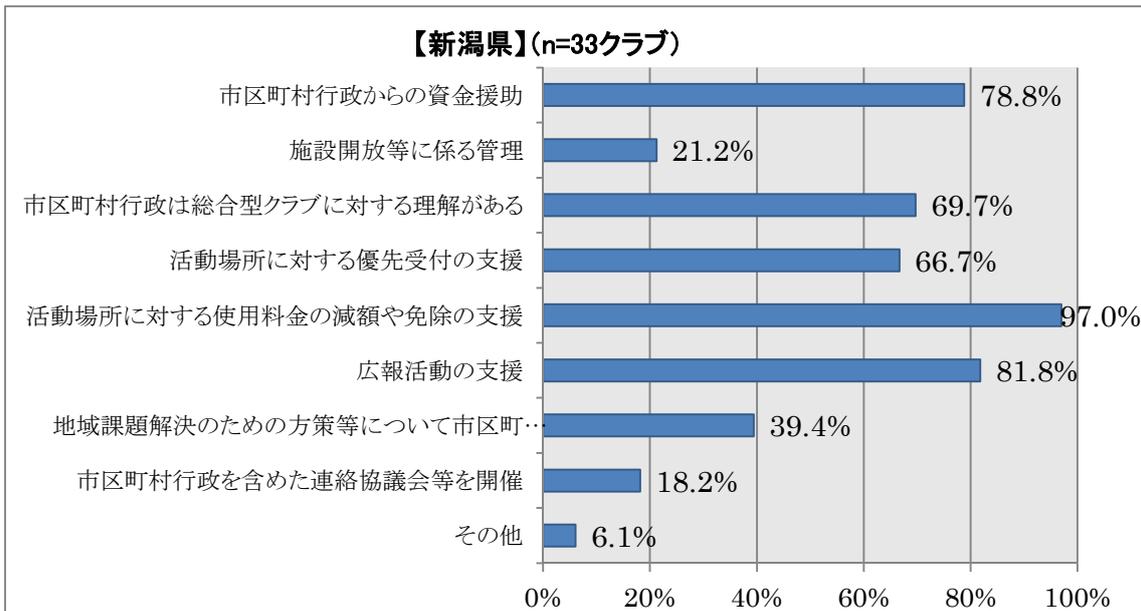


(15) 行政からの支援等

クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が 97.0%（全国 65.0%）と最も多く、次いで「広報活動の支援」が 81.8%（全国 43.6%）、「市区町村行政からの資金援助」が 78.8%（全国 46.0%）などとなっている。

全国と比べると、全体的に行政からの支援等を受けているクラブの割合が高い。

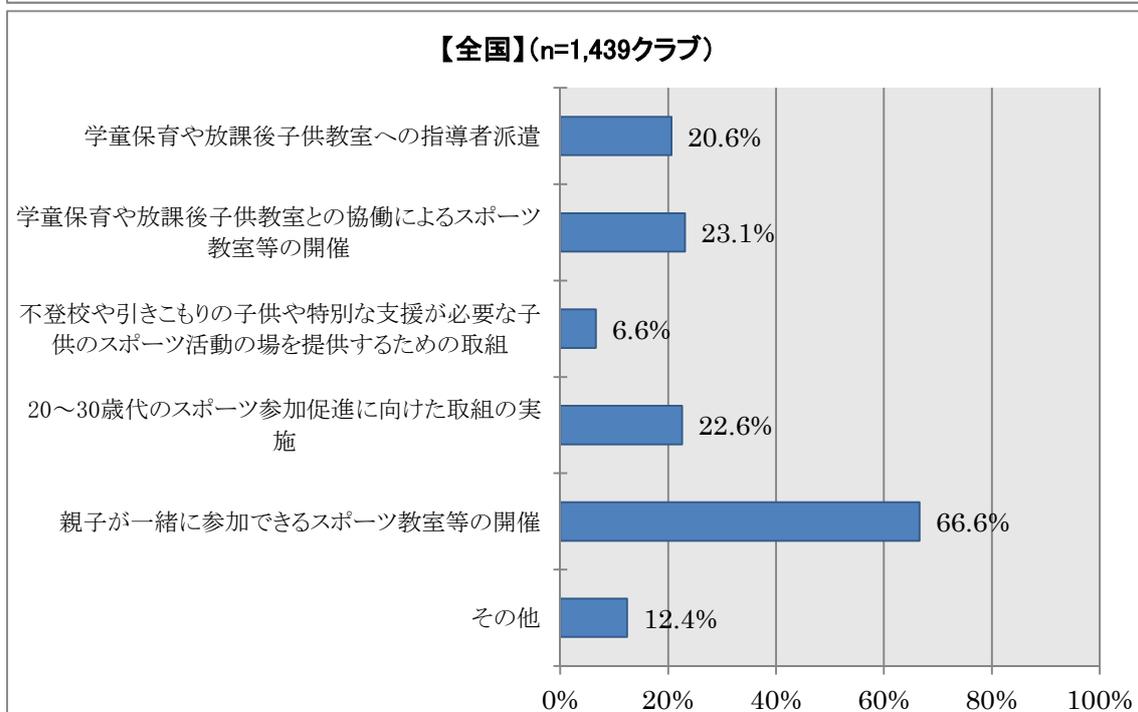
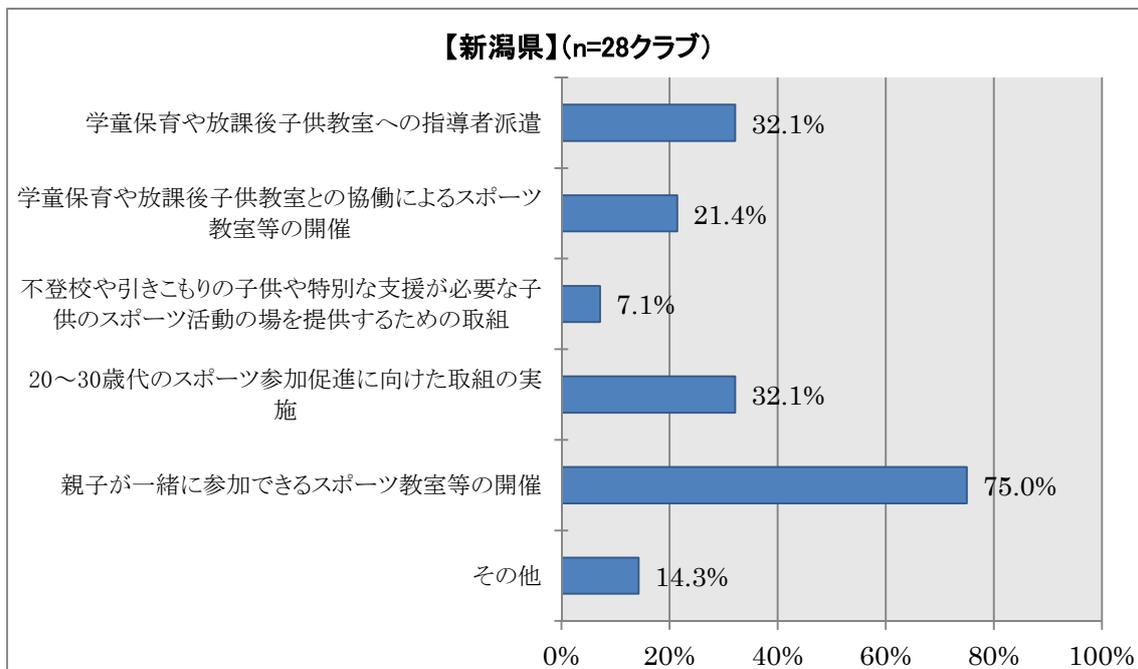
<行政からの支援等 [複数回答]>



(16) クラブの特色ある取組

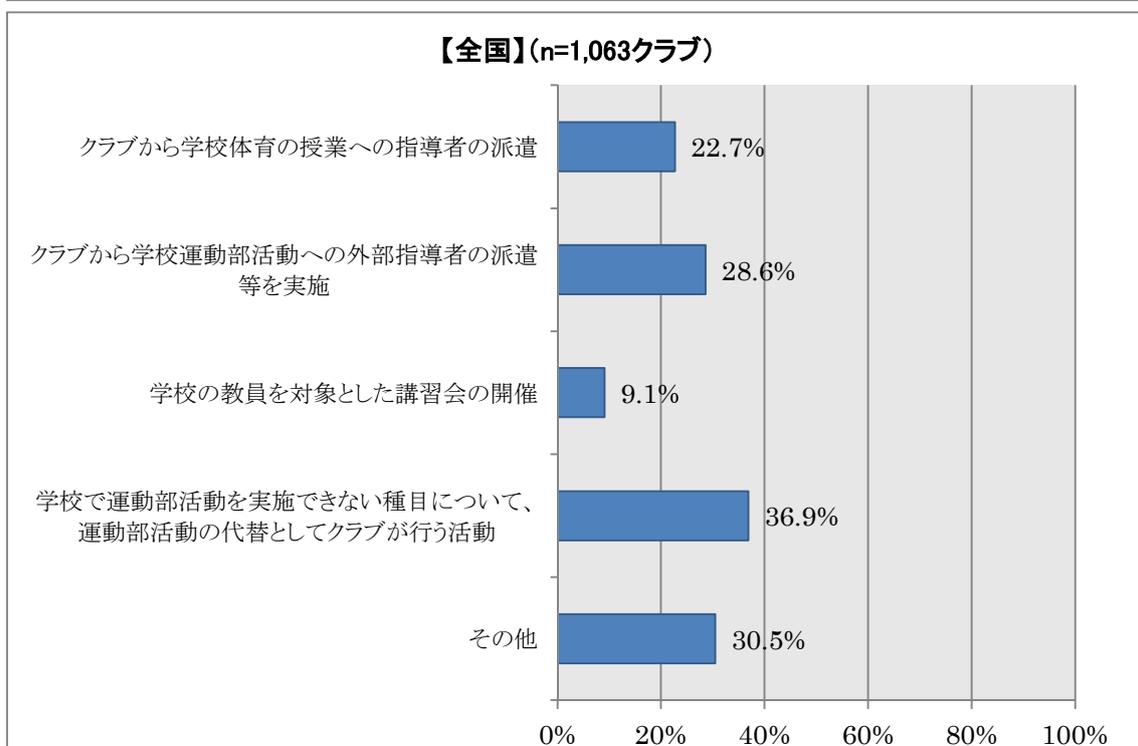
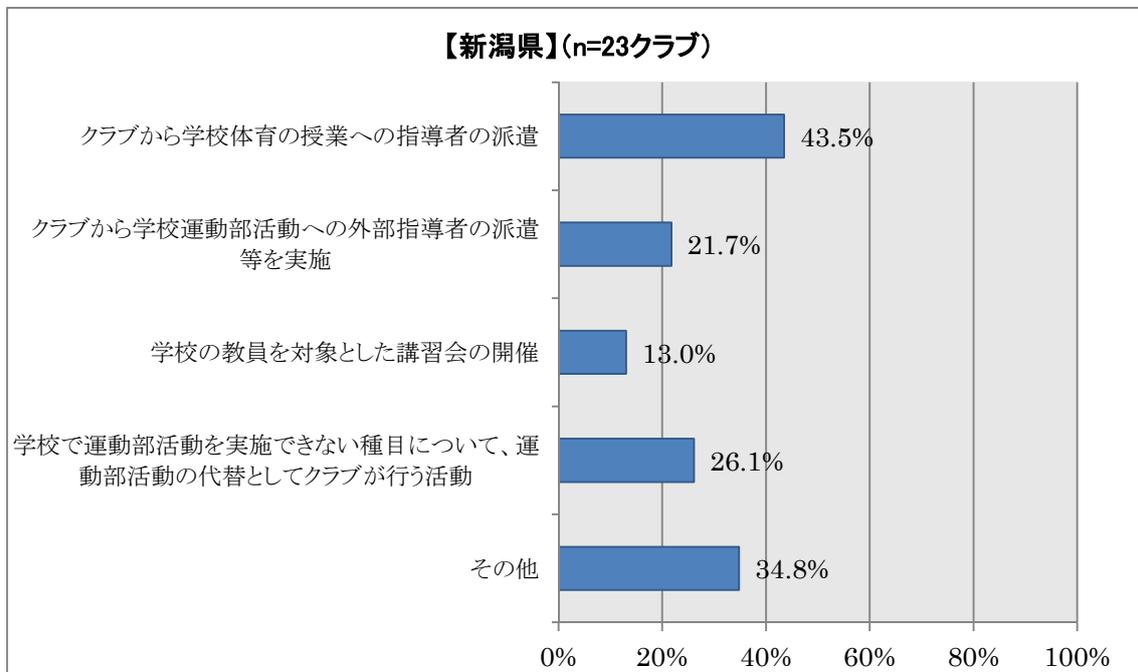
<子育て支援・若者のスポーツ参加>に取り組んでいるクラブの中では、「親子と一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」の割合が最も高く **75.0%** (全国 **66.6%**) となっている。

<子育て支援・若者のスポーツ参加 [複数回答]>



<学校との連携>に取り組んでいるクラブの中では、「クラブから学校体育の授業への指導者の派遣」の割合が最も高く 43.5% (全国 22.7%)、全国と比べて高い割合となっている。

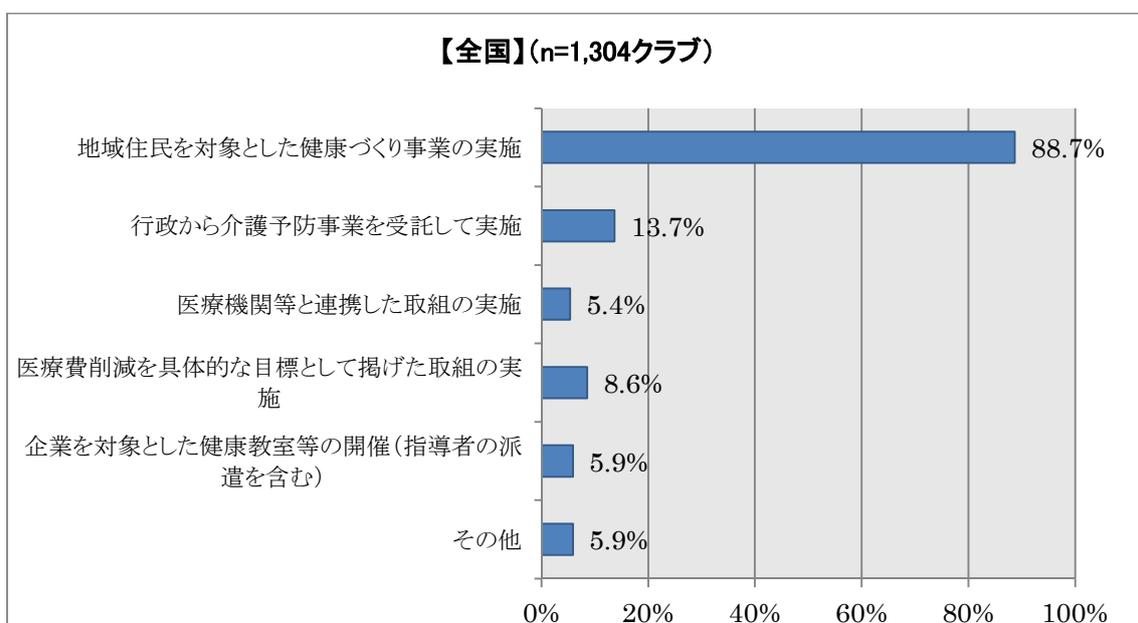
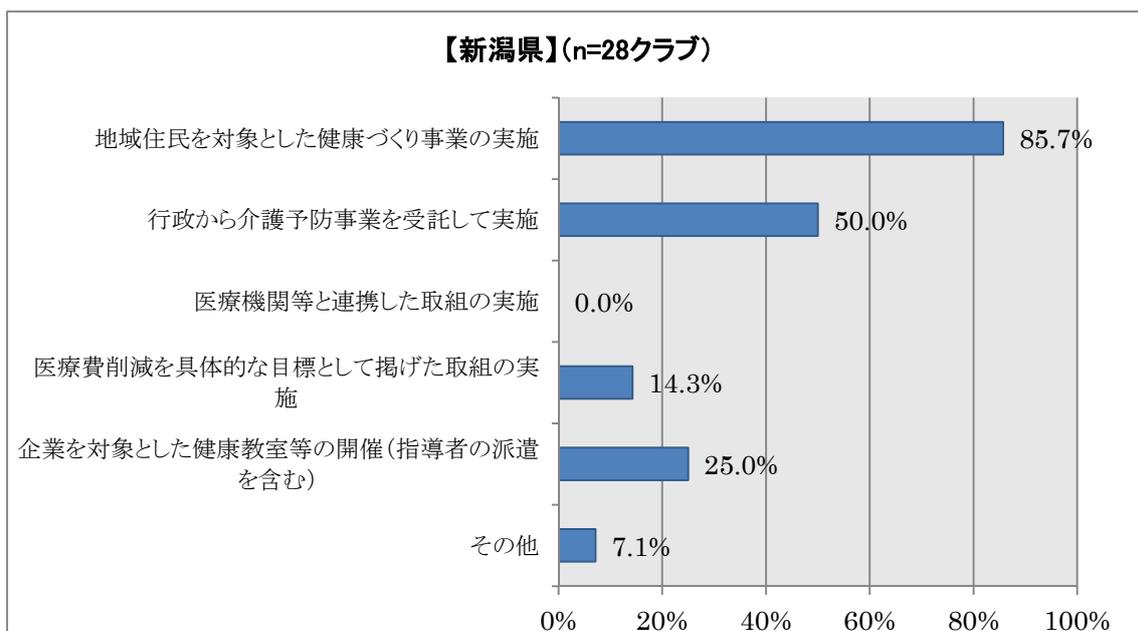
<学校との連携 [複数回答]>



<スポーツを通じた健康増進>に取り組んでいるクラブの中では、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」の割合が最も高く 85.7%（全国 88.7%）、次いで「行政から介護予防事業を受託して実施」が 50.0%（全国 13.7%）となっている。

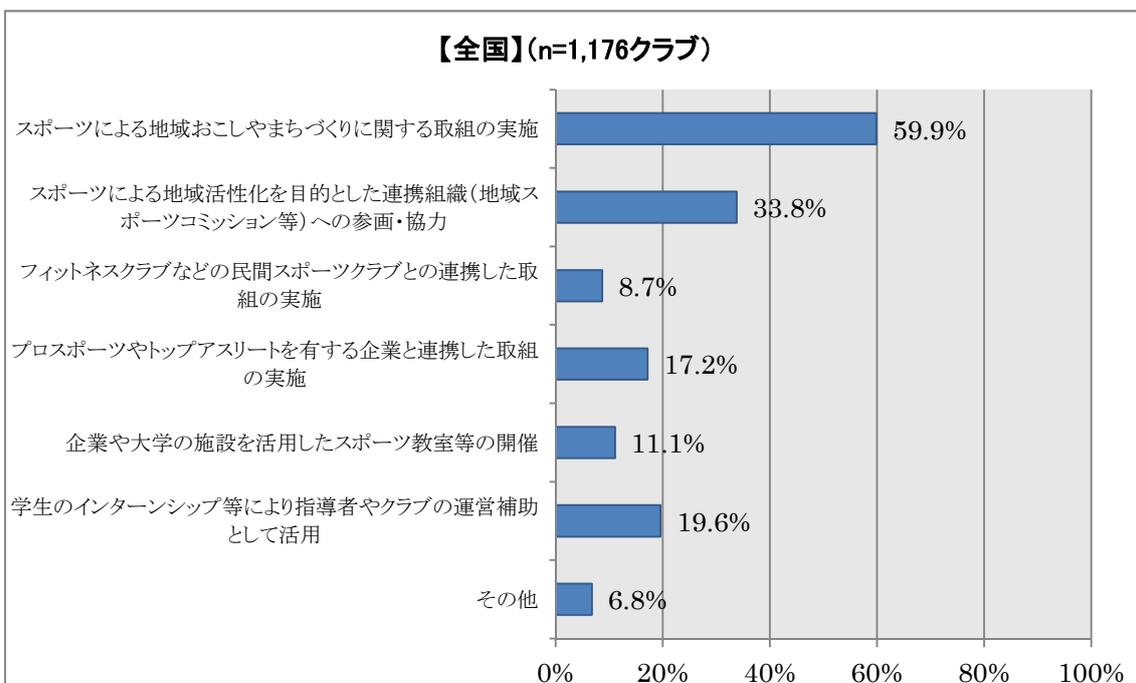
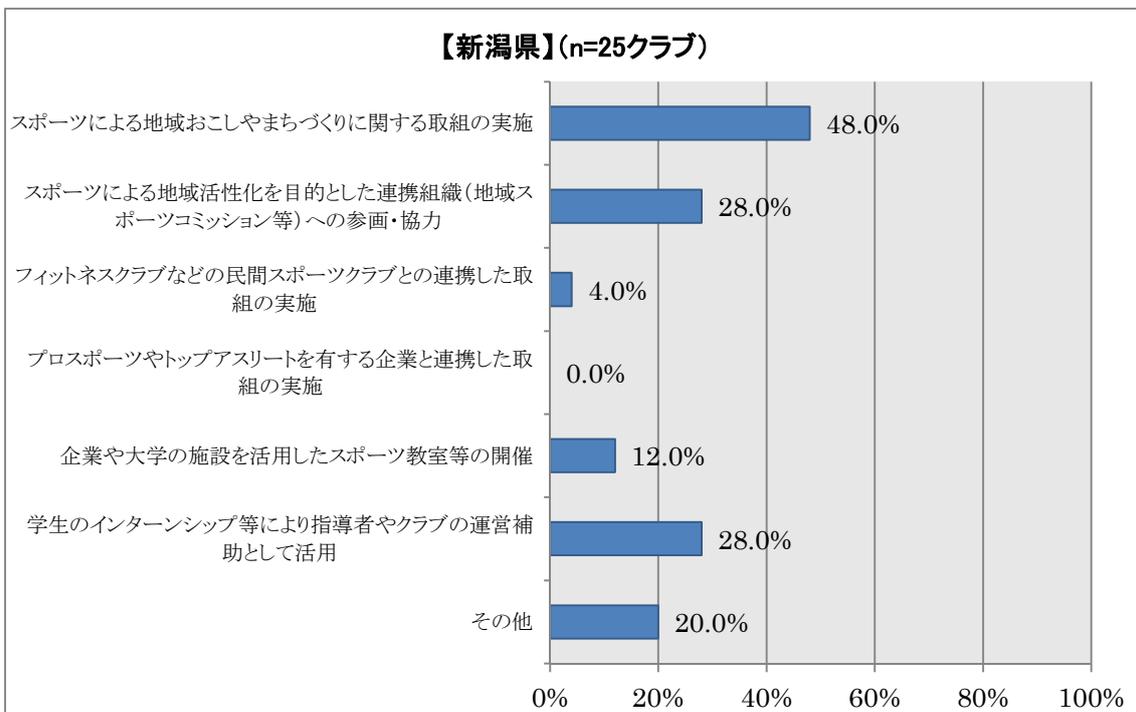
全国と比べると、行政から介護予防事業を受託しているクラブの割合が高くなっている。

<スポーツを通じた健康増進 [複数回答]>



＜スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携＞に取り組んでいるクラブの中では、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」の割合が最も高く 48.0%（全国 59.9%）となっている。

＜スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携 [複数回答] ＞



＜他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等＞に取り組んでいるクラブの中では、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、協働・連携した事業を実施」が最も高く75.0%（全国55.3%）、次いで「他のスポーツ団体（総合型クラブを除く）とスポーツ教室等の共同開催」が41.7%（全国30.2%）、「複数の総合型クラブが指導者や施設等を共有し、スポーツ教室等の開催」に取り組むクラブの割合が37.5%（全国15.3%）と高くなっている。

一方で、「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催」に取り組むクラブの割合が8.3%（全国25.2%）と全国と比べ低くなっている。

＜他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等[複数回答]>

